

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第31期) 至 平成23年3月31日

株式会社 ラウンドワン

(E04710)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
(4) ライツプランの内容	19
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(6) 所有者別状況	20
(7) 大株主の状況	21
(8) 議決権の状況	22
(9) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	33
(1) 連結財務諸表	33
(2) その他	68
2. 財務諸表等	68
(1) 財務諸表	68
(2) 主な資産及び負債の内容	91
(3) その他	93
第6 提出会社の株式事務の概要	94
第7 提出会社の参考情報	95
1. 提出会社の親会社等の情報	95
2. その他の参考情報	95
第二部 提出会社の保証会社等の情報	96

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第31期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ラウンドワン
【英訳名】	ROUND ONE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉野 公彦
【本店の所在の場所】	堺市堺区戎島町四丁45番地1 堺駅前ポルタスセンタービル
【電話番号】	072（224）5115（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 佐々江 慎二
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区戎島町四丁45番地1 堺駅前ポルタスセンタービル
【電話番号】	072（224）5115（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 佐々江 慎二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高(百万円)	65,826	77,993	77,983	82,113	84,303
経常利益(百万円)	16,385	15,986	9,798	7,848	6,929
当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	9,730	9,152	3,977	3,396	△12,673
包括利益(百万円)	—	—	—	—	△13,047
純資産額(百万円)	61,822	69,694	72,393	85,629	79,028
総資産額(百万円)	166,357	176,384	216,059	251,240	252,106
1株当たり純資産額(円)	97,954.49	110,452.57	1,147.61	1,079.95	829.37
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△)(円)	15,510.19	14,507.10	63.05	46.82	△136.84
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	15,411.55	14,507.05	—	42.69	—
自己資本比率(%)	37.2	39.5	33.5	34.1	31.3
自己資本利益率(%)	15.7	13.9	5.6	4.3	—
株価収益率(倍)	15.34	7.16	10.43	13.13	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,766	17,285	13,978	22,175	22,418
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△43,083	△23,632	△25,762	△35,616	△23,563
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,147	3,256	10,625	24,881	△4,551
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	13,898	10,808	11,270	22,711	17,007
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	932 [3,181]	942 [3,648]	1,072 [4,053]	1,188 [4,272]	1,249 [4,348]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第29期中の平成21年1月4日付で株式1株を100株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益金額は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

3. 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第31期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

6. 従業員数の外、平均臨時雇用者数は、1人当たり1日8時間換算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	65,826	77,993	77,983	82,113	83,995
経常利益 (百万円)	16,384	15,986	9,798	7,864	7,027
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	9,730	9,152	3,977	3,413	△12,575
資本金 (百万円)	15,322	15,324	15,324	20,924	25,021
発行済株式総数 (株)	632,381.54	632,413.54	63,241,354	79,452,914	95,452,914
純資産額 (百万円)	61,801	69,684	72,393	85,645	79,143
総資産額 (百万円)	74,093	82,060	116,855	160,674	168,771
1株当たり純資産額 (円)	97,954.49	110,452.57	1,147.61	1,080.16	830.58
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2,000 (1,000)	2,000 (1,000)	1,010 (1,000)	20 (10)	20 (10)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	15,510.19	14,507.10	63.05	47.04	△135.78
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	15,411.55	14,507.05	—	42.89	—
自己資本比率 (%)	83.4	84.9	62.0	53.3	46.9
自己資本利益率 (%)	17.2	13.9	5.6	4.3	—
株価収益率 (倍)	15.34	7.16	10.43	13.07	—
配当性向 (%)	12.9	13.8	31.7	42.5	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	932 [3,181]	942 [3,648]	1,072 [4,053]	1,188 [4,272]	1,180 [4,348]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第29期中の平成21年1月4日付で株式1株を100株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益金額は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

3. 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第31期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

6. 従業員数の外、平均臨時雇用者数は、1人当たり1日8時間換算しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和55年12月	大阪府泉南市に遊戯場の経営を目的として杉野興産株式会社（資本金300万円）を設立、大阪府泉大津市にローラースケート場（ゲームコーナー併設）をオープン（泉大津店）。
昭和57年7月	泉大津にて、ボウリング場の経営を開始。
昭和62年10月	泉大津店のローラースケート場を閉場。
平成2年12月	大阪府堺市に屋内型複合レジャー施設の石津店をオープン（平成13年9月に閉店）。
平成5年3月	現当社代表取締役社長杉野公彦他1名により株式会社ラウンドワン（旧）（資本金100万円）を大阪府堺市に設立。
平成5年9月	大阪府堺市浜寺諏訪森町東3丁267番地の16に本社を移転。
平成6年8月	杉野興産株式会社の営業を株式会社ラウンドワン（旧）へ営業譲渡。
平成6年12月	株式会社ラウンドワン（旧）の全株を取得、100%子会社化。
平成6年12月	株式会社ラウンドワン（旧）を吸収合併し、商号を杉野興産株式会社から株式会社ラウンドワンに変更。
平成7年1月	株式会社フォーチュン（福岡市博多区）に資本参加、フランチャイズ契約を締結。
平成7年2月	大阪府堺市戎島町4丁45番地の1 ポルタスセンタービルに本社を移転。
平成8年7月	株式会社ビッグボウル（札幌市白石区）とフランチャイズ契約を締結。
平成9年6月	横浜市戸塚区に関東第1号店舗、横浜戸塚店をオープン。
平成9年8月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成10年3月	株式会社フォーチュンとのフランチャイズ契約を解消。
平成10年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成11年9月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
平成11年11月	株式会社クラブネット、株式会社ウィナーズナインを設立（連結子会社）。
平成13年3月	有限会社ウィズと合併。
平成14年3月	株式会社クラブネットを清算し、株式会社ウィナーズナインを売却。
平成15年12月	Round One U. S. A. CORP. を設立（子会社）。
平成16年7月	京都市伏見区に屋内型複合レジャー施設スポッチャ併設1号店の京都伏見店をオープン。
平成18年9月	Round One U. S. A. CORP. を清算。
平成21年4月	Round One Entertainment Inc. を設立（現連結子会社）。
平成22年8月	米国ロサンゼルスに、海外第一号店となるプエンテ ヒルズ モール店をオープン。

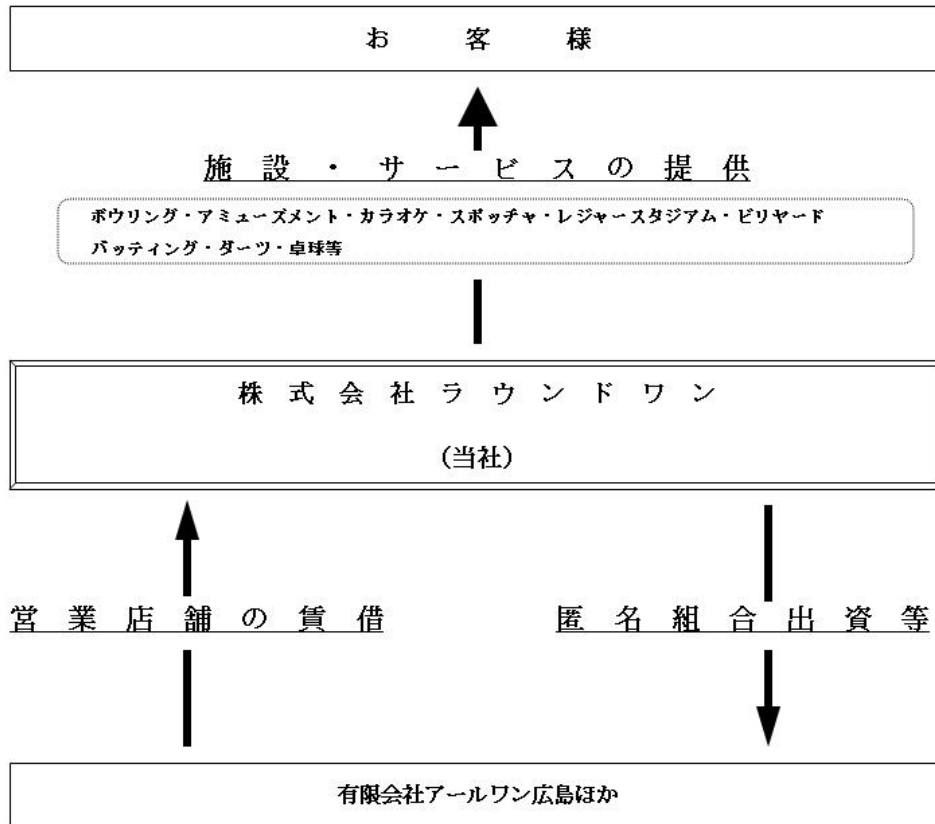
3 【事業の内容】

当社グループは、提出会社である株式会社ラウンドワン及び連結子会社63社により構成されております。連結子会社のうちRound One Entertainment Inc.を除く62社は、特別目的会社及びこれに係る匿名組合であり、親会社である株式会社ラウンドワンの営業店舗を開発・賃貸するためだけに設立されておりますので、それ以外の営業活動は一切行っておりません（定款により禁止されております）。

Round One Entertainment Inc.につきましては、米国で店舗運営を行うことを目的としております。なお、株式会社ラウンドワンは、日本国内においてボウリング・アミューズメント・カラオケ・スポッチャ（スポーツをテーマとした時間制の施設）等を中心とした、地域密着の屋内型複合レジャー施設を運営しております。

また、当社グループは総合アミューズメント事業の単一セグメントでありますので、セグメント別の記載はいたしておりません。

「事業系統図」



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 有限会社 心齋橋匿名組合	東京都中央区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出資を受け入れております。
有限会社アールワン 広島匿名組合	東京都中央区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出資を受入れております。
有限会社アールワン 天神匿名組合	東京都中央区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出資を受入れております。
有限会社アールワン 伏見匿名組合	東京都中央区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出資を受入れております。
有限会社アールワン 町田匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出資を受入れております。
有限会社アールワン 高槻匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出資を受入れております。
有限会社アールワン 川崎匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出資を受入れております。
有限会社アールワン 堺石原匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出資を受入れております。
有限会社アールワン 中川匿名組合	東京都中央区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出資を受入れております。
有限会社アールワン 城東匿名組合	東京都中央区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出資を受入れております。
有限会社アールワン 堺匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出資を受入れております。
有限会社アールワン 新潟匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出資を受入れております。
有限会社アールワン 小倉匿名組合	東京都中央区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出資を受入れております。
有限会社アールワン 宇都宮匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出資を受入れております。
有限会社アールワン 熊本匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出資を受入れております。
有限会社アールワン 鹿児島匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出資を受入れております。
有限会社アールワン 福島匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出資を受入れております。
有限会社アールワン 西春日井匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出資を受入れております。
有限会社アールワン 朝霞匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出資を受入れております。
有限会社アールワン 板橋匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出資を受入れております。
有限会社アールワン 金沢匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出資を受入れております。
有限会社アールワン 入間匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出資を受入れております。
有限会社アールワン 佐賀匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出資を受入れております。

名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
有限会社アールワン 長野匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出資を受入れております。
有限会社アールワン 秋田匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出資を受入れております。
有限会社アールワン 半田匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出資を受入れております。
有限会社アールワン 上尾匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出資を受入れております。
有限会社アールワン 高松匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出資を受入れております。
有限会社アールワン 大分匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出資を受入れております。
有限会社アールワン 三重川越匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	(株)上新庄ディベロップメントより匿名組合出資を受入れております。
有限会社アールワン 和歌山匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出資を受入れております。
有限会社 アールワン豊橋	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社とともに有限責任事業組合に事業組合出資をしております。
有限責任事業組合 アールワン豊橋 プロパティ	東京都港区	1,435	不動産賃貸業	—	当社及び有限会社アールワン豊橋より有限責任事業組合出資を受入れております。
有限会社アールワン 札幌白石匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出資を受入れております。
有限会社函館不動産	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社より建設協力金を受入れております。
有限会社宮崎不動産	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社より建設協力金を受入れております。
有限会社アールワン 盛岡匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出資を受入れております。
有限会社青木ディベ ロップメント	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社より建設協力金を受入れております。
有限会社アールワン 前橋匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出資を受入れております。
有限会社アールワン 姫路匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出資を受入れております。
有限会社アールワン 草加匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出資を受入れております。
株式会社ビーンリア ルエステート匿名組 合	東京都港区	1	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出資を受入れております。
有限会社アールワン 富士匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出資を受入れております。
有限会社アールワン 福山匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出資を受入れております。
有限会社アールワン 武蔵村山匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出資を受入れております。

名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
有限会社アールワン 下関匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出資を受入れております。
有限会社アールワン 岸和田匿名組合	東京都中央区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出資を受入れております。
有限会社アールワン 栃木匿名組合	東京都中央区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出資を受入れております。
有限会社アールワン 津匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出資を受入れております。
有限会社アールワン 市原匿名組合	東京都中央区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出資を受入れております。
株式会社天美開発 匿名組合	東京都中央区	1	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出資を受入れております。
有限会社アールワン ン・セブンプロパティーズ匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出資を受入れております。
有限会社アールワン 仙台北匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出資を受入れております。
有限会社アールワン 南風原匿名組合	東京都中央区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出資を受入れております。
有限会社アールワン 徳島匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出資を受入れております。
Round One Entertainment Inc.	3580 Wilshire Blvd. 1720-B, Los Angeles, CA 90010	38	総合アミューズメント事業	100	当社より資本金を受入れており、役員の兼任があります。
有限会社アールワン 上里匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	(株)淡路ディベロップメントより匿名組合出資を受入れております。
株式会社上新庄ディ ベロップメント匿名 組合	東京都港区	2	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出資を受入れております。
有限会社アールワン 高知匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出資を受入れております。
有限会社アールワン 駿河匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出資を受入れております。
有限会社アールワン 市川匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出資を受入れております。
株式会社淡路ディ ベロップメント匿名 組合	東京都港区	2	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出資を受入れております。
株式会社アールワン 鴻巣匿名組合	東京都港区	2	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出資を受入れております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
全社（共通）	1,249	(4,348)
合計	1,249	(4,348)

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
1,180	30.8	5年1カ月	5,237

セグメントの名称	従業員数（人）	
全社（共通）	1,180	(4,348)
合計	1,180	(4,348)

- (注) 1. 平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の平均雇用人員（1人当たり1日8時間換算）であります。
3. 当社グループは、総合アミューズメント事業の単一セグメントであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、緩やかな景気回復の兆しが見えつつあったものの、依然として雇用情勢は厳しい状況が継続しており、個人消費は冷え込んだまま推移いたしました。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、東北・北関東を中心とした地域に甚大な被害が発生し、当社グループにおきましても、国内の一部の店舗が一時的に営業を中断するなどの被害を受けましたが、地域の皆様に少しでも笑顔を取り戻していただける場所を提供することが使命であると考え、施設内の安全確認、修繕等を行った結果、平成23年3月末時点までに大部分の店舗が営業を再開いたしました。

被災地の皆様が、わずかな時間でもご家族・ご友人との心のふれあいを通じて楽しい時間をお過ごし頂けるよう、盛岡店、仙台苦竹店、福島店、郡山店の4店舗におきまして、それぞれ無料開放日を設け、大勢の皆様楽しんでいただくことができました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、平成22年7月に松山店（愛媛県松山市）、同年8月にプエンテ ヒルズ モール店（米国 ロサンゼルス）、平成23年3月に府中本町駅前店（東京都府中市）並びに梅田店（大阪市北区）の4店舗を新規出店いたしました。

なお、当連結会計年度における既存店売上高の前期比は、例年にない猛暑による外出控え等により厳しい状況で推移いたしました。秋以降は最新の大型アミューズメント機器の積極的な導入を行ったことや、メール会員制度「ラウポケ」の集客効果があったこと、及び一部施設のリニューアル効果等により、回復トレンドへの転換が見られ、比較的、底堅く推移いたしました。

以上の結果、海外の1店舗を含めると、当連結会計年度における連結業績は、平成23年3月に東日本大震災が発生したものの、売上高84,303百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益11,416百万円（同5.1%減）、経常利益6,929百万円（同11.7%減）、財務体質の強化と有利子負債の圧縮という目標を達成するため、大型店の新規出店の形態を見直したことによる一時的な特別損失が発生したため、当期純損失12,673百万円（前年同期は当期純利益3,396百万円）となりました。

当社グループは、総合アミューズメント事業の単一セグメントでありますので、セグメント別業績の記載をいたしておりません。なお、サービス別の業績を示すと次のとおりであります。

・ボウリング

投げ放題パックの販売を促進させたことにより、お客様1人当たりのゲーム数が増加した結果、ゲーム単価は若干下がりましたが、若年層をターゲットにテレビコマーシャルを集中的に放映し、人気キャラクターとのコラボレーション企画による効果等もあり、前年同期に比べて0.7%の増収となりました。

・アミューズメント

最新の大型ゲーム機を競合他店に先駆けて積極的に導入し、差別化をはかった結果、前年同期に比べて5.4%の増収となりました。

・カラオケ

最新機種「CROSSO」（クロス）並びに「LIVE DAM」（ライブダム）をいち早く全店舗に設置し、若年層やファミリー層を中心としたお客様の来場意欲を増進させた結果、前年同期に比べて11.2%の増収となりました。

・スポッチャ

通信機能付きゲーム機の積極的な設置、ダーツの増設等により、フリープレイエリアの充実に努めました。これらの結果、前年同期に比べて2.4%の減収となりました。

・その他

卓球等は順調に推移しており前年同期を上回ったものの、前年同期に堅調であったダーツ及びビリヤード等の反動があった結果、前年同期に比べて10.4%の減収となりました。

そのほか、7店舗におきまして、各店舗の最寄駅から無料送迎バスを運行し、休日を中心に学生やファミリー層のお客様のご利用が多く、来店客数の増加に寄与しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて5,704百万円減少し、17,007百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は22,418百万円（前年同期比1.1%増）となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純損失20,351百万円、減価償却費18,824百万円及び出店計画変更損失21,451百万円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は23,563百万円（前年同期比33.8%減）となりました。その主な内訳は、貸付けによる支出32,900百万円及び貸付金の回収による収入13,100百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は4,551百万円（前年同期は24,881百万円の収入）となりました。その主な内訳は、株式の発行による収入8,193百万円、長期借入れによる収入24,646百万円、長期借入金（責任財産限定）による収入3,275百万円及びリース債務の返済による支出8,270百万円、長期借入金（責任財産限定）の返済による支出18,230百万円、長期借入金の返済による支出13,525百万円です。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
プロショップ用品、飲食商品 (百万円)	1,898	117.2
合計 (百万円)	1,898	117.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは、総合アミューズメント事業の単一セグメントであります。なお、仕入実績はサービス別に区分しておりません。

(3) 受注の状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
ボウリング収入 (百万円)	31,000	100.7
アミューズメント収入 (百万円)	35,224	105.4
カラオケ収入 (百万円)	6,715	111.2
スポッチャ収入 (百万円)	8,748	97.6
その他付帯収入 (百万円)	2,613	89.6
合計 (百万円)	84,303	102.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは、総合アミューズメント事業の単一セグメントのため、販売実績はサービス別に記載しております。

3. 当連結会計年度より、販売実績のサービス別明細を細分化しております。なお、前連結会計年度におけるサービス別の販売実績は次のとおりです。

ボウリング収入30,787百万円、アミューズメント収入33,405百万円、カラオケ収入6,037百万円、スポッチャ収入8,963百万円、その他付帯収入2,918百万円であります。

3【対処すべき課題】

当社グループは、営業面積の限られた屋内型複合レジャー施設を運営する装置産業であるため、既存店舗の売上が前年を上回るような増収体制を毎年維持していくことは容易ではありません。従って、全社的に毎期増収を維持するためには、既存店の業績向上に加えて、新規出店による増収効果が非常に重要な課題となっております。

当社グループでは、今後は、初期投資をほとんど行わない大型ショッピングモールや複合商業ビルにテナントとして出店する形式で、首都圏の駅周辺を中心に、厳選出店する方針であります。これにより、安定的な増収体制を確立すると共に、既存店を一層活性化させることによって、業績の向上に努めてまいります。

また、中長期的な出店の飽和化を鑑み、新しいマーケットとして、当連結会計年度に米国・ロサンゼルスに1店舗を出店いたしました。今後は、北米地域におきまして、さらに数店舗のテスト出店を検討しております。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績及び事業展開は、様々な事象により大きな影響を受ける可能性があります。当社グループでは、予測可能な事象とそのリスクについて十分に認識し、これらの予防及び発生した場合に対応出来る体制を整えておりますが、予想を越える事象が発生した場合においては、当社グループの業績及び事業展開に重大な影響が発生する可能性があります。以下に主な事項を記載いたしますが、これらは、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済情勢に関するリスク

平成20年9月に起きたいわゆるリーマンショック以降、世界的な金融システムの混乱により株式市場や資本市場への不安が拡大し、企業収益や個人消費が冷え込む中、東日本大震災による東北・北関東地方を中心とした地域の被災等もあり、我が国経済は混迷した状態を続けております。

当社グループが関連するボウリング・アミューズメント・カラオケ業界におきましても、景気回復の不透明な状態が継続している状況や、雇用に対する不安等により、ファミリー層を中心として個人の消費意欲やレジャーに対する支出は冷え込んでおります。今後も我が国の景気の低迷が続けば、当社事業の展開や業績に影響を与える可能性があります。

② 資金調達に関するリスク

当社グループは、不動産を担保とした特別目的会社を活用した手法や、当社の銀行からの借入れ等により新規出店等の事業の拡大を加速してきたため、総資産に占める有利子負債の比率が増加してまいりました。これにより、今後の支払利息の増加が収益を圧迫する可能性があります。さらに、金融市場の混乱や景気低迷の継続等により、金融機関からの借入れや借換えが困難になる可能性があります。加えて、不動産価格の大幅な下落により、不動産を担保とした借入れによる資金調達や借換えが従前より困難になるおそれがあり、当社グループの将来の新規出店計画等に影響が生じる可能性があります。

また、当社グループでは、特別目的会社の金融機関からの借入れの一部に対して、当社が債務保証を行っておりますが、何らかの理由で債務が履行されない場合、当社及び当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 財務制限条項に関するリスク

当社グループの有利子負債の一部には、財務制限条項が付されており、当社グループは事業活動を継続する上で、これらを遵守する必要があります。財務制限条項の詳細に関しましては、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」「注記事項」(連結貸借対照表関係)に記載しております。なお、万一当社グループがこれらの財務制限条項に抵触することにより、該当する有利子負債の一括返済を要求された場合、当社グループの資金繰り、事業展開、業績に影響が生じる可能性があります。

④ 法的規制によるリスク

当社グループが建設・運営する施設につきましても、建築基準法及び消防法の規制を受けております。また、視認性を高めるため屋外広告を設置しており、各都道府県の屋外広告物条例の規制を受ける場合があります。さらに、アミューズメント事業(ゲームコーナーの運営)に関しましては、『風俗営業の8号許可』の規制対象となっており、出店場所・営業時間・時間帯による入場者の年齢等について制限を受けております。また、カラオケ事業等では、飲食物の提供を行っているため、食品衛生法の規制を受けております。これらの法的規制が変更された場合、当社グループの事業展開や業績に影響が生じる可能性があります。

⑤ 食中毒等の発生によるリスク

当社グループの運営する施設内においては、飲食物の提供を行っております。万一、これら飲食物が原因で食中毒等が発生した場合、当社グループの業績等に影響が生じる可能性があります。

⑥ 既存店舗の業績と新規出店の動向によるリスク

当社グループの業績は、既存店舗の業績と新規出店の動向に大きく左右されますが、既存店舗につきましても、毎期増収増益体制を維持し続けることは容易ではありません。既存店舗が減収となりその業績の落ち込みを新規出店店舗による増収で補いきれない場合は、全社業績が減収となる恐れがあります。また新規出店用地の確保や出店資金の調達状況及び既存店舗の閉鎖を行った場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑦ 人材の確保及び育成によるリスク

当社グループでは、事業の拡大(新規出店)時に適正な人員を確保する必要があります。また、それに応じて優秀な人材の育成・確保も重要な課題となっております。これらの人員計画が予定どおりに進まない場合は、事業の拡大(新規出店)等に影響が生じる可能性があります。

⑧ 特定人物への依存によるリスク

当社の代表取締役社長である杉野公彦は当社の創業者であり、かつ大株主です。当社は、会社の設立時から現在に至るまで、主要な経営判断を同氏に依存しております。当社では、同氏への依存度を低減する経営体制の構築を進めておりますが、何らかの事由により同氏が当社の経営を遂行することが困難な状況となった場合、当社の事業展開や業績に重大な影響が生じる可能性があります。

⑨ 個人情報の管理について

個人情報の管理については、その重要性を十分に認識しており徹底管理しております。現状において個人情報の流出による大きな問題は発生しておりませんが、このような問題が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ スポーツの事業運営によるリスク

当社グループでは、平成23年3月末現在において営業している109店舗（日本国内108店舗・米国1店舗）の全店舗においてボウリング事業を運営しており、また、日本国内の43店舗においては、時間制料金により様々なスポーツ系アイテムを手軽に楽しんでいただくことが出来るスポッチャ事業を運営しております。当社グループでは、法令を遵守し、安全を第一として適切に運営を行っておりますが、スポーツの場を提供しているという性格上、お客様や従業員が負傷する等、予想外の事故が発生する可能性があります。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 自然災害及び伝染病の発生等によるリスク

当社グループでは、事業継続計画（BCP）を策定し、地震・伝染病発生等へのリスク対策を進めておりますが、地震、津波、洪水等の自然災害、事故、テロ、伝染病の蔓延等、当社グループによる予測が困難な事由により、店舗等が損害を受けた場合には、事業復旧に伴う費用負担や、レジャーに対する消費マインドの冷え込み等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 固定資産の減損会計適用による減損損失のリスク

当社グループでは、店舗の収益状況や不動産価格の動向等により、減損損失を計上することがあり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりです。なお、本項目に記載しております将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

また、連結財務諸表の作成に当たりまして採用した重要な会計方針や見積りの評価等に関しましては、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているのとおりです。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、既存店舗が弱含みで推移する中、米国店舗をはじめ新規に4店舗を出店した効果等により84,303百万円（前連結会計年度比2.7%増）となりました。

営業利益は、店舗運営に関する売上原価の増加等により11,416百万円（同5.1%減）となり、経常利益は、支払利息の増加等により6,929百万円（同11.7%減）となりました。

なお当期純利益は、繁華街立地の2店舗の出店形態の変更や、会計基準適用に伴う資産除去債務の計上等により、12,673百万円の損失（前連結会計年度は当期純利益3,396百万円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、ボウリングやアミューズメント等の多種多様なアイテムにより構成された屋内型複合レジャー施設を全国展開しております。

当社グループが持続的に成長するためには、既存店舗の発展と新規店舗の出店が大きな要因となります。また、その他の要因に関しましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、ここ数年の間、営業基盤の拡大のため、全国の主要都市やその郊外への出店を積極的に進めてまいりました。その結果、平成23年3月末の総店舗数は、日本国内に108店、米国に1店の合わせて109店舗となりました。これらの出店資金は、金融機関からの借入金や、特別目的会社を活用した調達方法を採用してきたことにより、総資産に対する有利子負債の比率が高まってまいりました。

また、一方で、いわゆるリーマンショック以降の金融環境の大きな変化により、企業の資金調達リスクは高まりを見せ、不安定な状況が続いております。さらに平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」により、日本経済は大きなダメージを受け、各企業におきましても、急な資金需要にも対応できる財務体質の構築が、より重視される傾向となっております。

当社グループでは、財務体質の改善を重要な経営戦略として認識しており、今後も推進してまいります。なお、具体的な対策といたしましては、新規出店や設備投資額を抑制し、営業活動で得られたキャッシュ・フローを優先的に有利子負債の返済へ充当するとともに、既存店舗を所有から売却して賃借する方法（セールアンドリースバック）を積極的に活用し、その売却で得られた資金も、優先的に有利子負債の返済へ充てる予定です。これらにより、財務体質の改善を進め、将来的に新たな出店資金等の需要が発生した場合においても、柔軟に対応出来る財務体質の構築を進めております。

また、当連結会計年度より、新規出店戦略を大量出店から厳選出店へシフトさせたことにより、既存店舗の業績動向が、今以上に重視されてまいります。当社グループでは、最新の大型施設を全国展開している強みを活かした企画や、販売促進・広告戦略等により他社の施設との差別化を打ち出し、顧客嗜好に合った施設運営を行ってまいります。具体的には、人気キャラクターとのコラボレーションによるオリジナル販促グッズの活用や、携帯メール会員制度による来場促進等を積極的に実施する予定であります。一方で、人員配置の効率化による人件費の削減や、テレビコマーシャルの放送回数の見直しによる広告宣伝費の削減等に着手し、またそれ以外の費用に関しましては、抜本的に見直しを図ることで、現況の環境にも耐えうる収益構造の構築を進めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動の結果得られた資金は22,418百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失20,351百万円、減価償却費18,824百万円、出店計画変更損失21,451百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3,173百万円によるものです。

投資活動の結果使用した資金は23,563百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6,259百万円、貸付けによる支出32,900百万円、貸付金の回収による収入13,100百万円によるものです。

財務活動の結果使用した資金は4,551百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増による収入2,020百万円、リース債務の返済による支出8,270百万円、長期借入れによる収入24,646百万円、長期借入金（責任財産限定）による収入3,275百万円、長期借入金（責任財産限定）の返済による支出18,230百万円、長期借入金の返済による支出13,525百万円、株式の発行による収入8,193百万円、配当金の支払額1,745百万円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ5,704百万円減少して、17,007百万円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、安全で快適な屋内型複合レジャー施設を提供することにより、お客様が安心して安全に楽しい時間を過ごしていただくことを社会的役割と捉えております。また経営に関しては、安定した収益基盤や強固な財務体質の構築を目指すとともに、徹底した法令遵守に努めております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は19,887百万円（うちリース資産14,279百万円）であります。その主なものは、下記の新規4店舗の出店に伴う設備投資4,184百万円及び既存店のアミューズメント機器等への設備投資15,106百万円（うちリース資産12,980百万円）であります。なお、当社グループは、総合アミューズメントの単一セグメントでありますので、セグメント別の記載はいたしておりません。

店舗名	金額	店舗名	金額
松山店	1,514百万円	プエンテ ヒルズ モール店	595百万円
府中本町駅前店	658百万円	梅田店	1,416百万円

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。
なお、当社は総合アミューズメント事業の単一セグメントでありますので、セグメント別の記載はいたしておりません。

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	帳簿価額（百万円）								従業員数 (人)
	建物及び 構築物	ボウリン グ設備	アミュー ズメント 機器	土地 (面積㎡)	リース資 産	差入保証 金	その他	合計	
本社・東京開発室	4	1	38	— (—)	548	52	47	691	63
関西地区 泉北店 (堺市南区) 他29店舗	8,109	64	54	208 (1,322.31)	4,739	6,621	336	20,133	334
関東地区 八王子店 (東京都八王子市) 他32店舗	9,506	36	45	— (—)	7,824	3,834	373	21,621	327
中部・東海・甲信 越地区 千種店 (名古屋市千種区) 他15店舗	5,121	19	29	402 (17,180.65)	4,345	596	200	10,714	163
中四国・九州地区 広島店 (広島市中区) 他18店舗	6,399	0	29	619 (6,167.61)	4,467	1,121	274	12,912	198
北海道・東北地区 福島店 (福島県福島市) 他9店舗	3,172	—	21	— (—)	1,558	556	123	5,433	95
合計	32,314	121	218	1,230 (24,670.57)	23,484	12,783	1,355	71,507	1,180

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は什器備品であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 土地建物の一部を賃借しており、年間賃借料は、18,390百万円であります。

3. 差入保証金には、従業員の社宅にかかる保証金34百万円を含んでおりません。

4. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

区分	数量 (契約件数)	リース期間	年間支払リース料 (百万円)	リース資産期末残 高相当額 (百万円)
建物附属設備	9件	24ヵ月 ～72ヵ月	213	1,441
ボウリング設備	10件	72ヵ月	1,312	2,302
アミューズメント機器	—	24ヵ月 ～36ヵ月	276	—
什器備品他 (コンピュータ等)	30件	36ヵ月 ～60ヵ月	428	441

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

地区名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)		
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	合計
関西地区	堺駅前店他14店舗	土地・建物	12,123	14,637 (76,072.57)	26,760
関東地区	横浜駅西口店他13店舗	土地・建物	16,144	17,967 (76,995.31)	34,111
中部・東海地区	中川1号線店他12店舗	土地・建物	16,984	8,589 (96,504.12)	25,573
中四国・九州地区	福岡天神店他15店舗	土地・建物	21,668	17,732 (92,510.34)	39,401
北海道・東北地区	福島店他6店舗	土地・建物	9,611	8,050 (56,735.70)	17,661
合計	—	—	76,532	66,976 (398,818.04)	143,509

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	ボウリン グ設備	アミュー ズメント 機器	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
Round One Entertainment Inc.	プエンテ ヒル ズ モール店 (米国 ロサンゼ ルス)	店舗設備	171	110	168	— (—)	—	79	530	69

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、相違効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであり、当社グループは総合アミューズメント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載をいたしていません。

運営形態	店舗名	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完成予定	
			総額	既支払額		着手	完成
			(百万円)	(百万円)			
直営	岐阜店	新設店舗 内装設備等	415	16	自己資金・ 借入金・リース	平成22年下期	平成23年9月下旬

- (注) 1. 投資予定額は、建物内装設備、ボウリング設備、アミューズメント機器、その他の設備であります。
 2. 上記の完成欄には、新設店舗の開店予定年月を記載しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 上記の店舗の開店後の営業能力等は、次のとおりであります。

運営形態	店舗名	ボウリングレーン数	アミューズメント台数
直営	岐阜店	28	250

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	249,700,000
計	249,700,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	95,452,914	95,452,914	㈱東京証券取引所 ㈱大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	95,452,914	95,452,914	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成18年4月1日 ～平成19年3月31日	8,072	632,381.54	1,062 (注) 1	15,322	1,062 (注) 1	15,797
平成19年4月1日 ～平成20年3月31日	32	632,413.54	2 (注) 1	15,324	2 (注) 1	15,799
平成21年1月4日	62,608,940.46 (注) 2	63,241,354	—	15,324	—	15,799
平成21年4月1日 ～平成22年3月31日	16,211,560 (注) 3, 4	79,452,914	5,599 (注) 3, 4	20,924	5,599 (注) 3, 4	21,399
平成22年6月17日	16,000,000 (注) 5	95,452,914	4,096 (注) 5	25,021	4,096 (注) 5	25,496

(注) 1. 新株予約権の行使

2. 無償株式分割 1:100

3. 第三者割当による増資

平成21年4月10日を払込期日とする増資であります。

発行済株式総数が5,037,700株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,999百万円増加しております。

4. 無担保転換社債型新株予約権付社債の株式への転換

無担保転換社債型新株予約権付社債の株式への転換による増加であります。

発行済株式総数が11,173,860株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,600百万円増加しております。

第1回 平成21年7月10日 2,396,790株

第2回 平成21年9月24日 2,257,875株

第3回 平成21年12月28日 3,128,760株

第4回 平成22年3月25日 3,390,435株

5. 海外市場における募集

平成22年6月17日を払込期日とする海外市場における募集による新株発行により、発行済株式総数が16,000,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ4,096百万円増加しております。

有償一般募集

発行価格 526円

発行価額 512.10円

資本組入額 256.05円

払込金総額 8,193百万円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	34	38	165	129	11	32,541	32,918	—
所有株式数（単元）	—	191,081	22,710	5,712	204,349	275	528,986	953,113	141,614
所有株式数の割合（%）	—	20.04	2.38	0.60	21.44	0.03	55.51	100.00	—

- (注) 1. 自己株式165,711株は、「個人その他」に165,700株及び「単元未満株式の状況」に11株を含めて記載しております。
2. 証券保管振替機構名義の株式4,480株は、「その他の法人」に4,400株及び「単元未満株式の状況」に80株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
杉野 公彦	堺市西区	19,896,300	20.84
杉野 公亮	堺市西区	11,682,500	12.24
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,738,200	6.01
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,898,300	4.08
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM	1,872,473	1.96
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエア オフィスタワーZ 棟	1,858,800	1.95
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,804,800	1.89
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA	1,328,191	1.39
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY	913,400	0.96
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	908,665	0.95
合計	—	49,901,629	52.28

(注) 1. みずほ信託銀行株式会社及びその共同保有者であるみずほ投信投資顧問株式会社から、平成23年4月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年3月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ信託銀行 株式会社	東京都中央区八重洲 一丁目2番1号	株式 4,805,500	5.03
みずほ投信投資顧問 株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	株式 145,700	0.15

2. 住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から、平成23年4月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年3月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	株式 1,676,900	1.76
日興アセット マネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	株式 1,843,200	1.93

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等) (注) 1	普通株式 165,700	—	—
完全議決権株式 (その他) (注) 2	普通株式 95,145,600	951,456	—
単元未満株式 (注) 3	普通株式 141,614	—	—
発行済株式総数	95,452,914	—	—
総株主の議決権	—	951,456	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株 (議決権の数44個) 含まれております。

3. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式11株および証券保管振替機構名義の株式が80株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ラウンドワン	堺市堺区戎島町 四丁45番地1 堺駅前ポルタスセンタービル	165,700	—	165,700	0.17
計	—	165,700	—	165,700	0.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価格の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,620	1,222,000
当期間における取得自己株式	200	95,160

(注) 当期間における取得自己株式は単元未満株式のみであり、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの買い取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	165,711	—	165,911	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、より強固な財務体質への改善を目指して有利子負債の削減や、収益の基盤となる新規店舗及び既存店舗への設備投資に活用するために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に対する利益の還元を経営の重要課題と認識しており、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを原則としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月10日 取締役会決議	952	10
平成23年6月25日 定時株主総会決議	952	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	600,000	295,000	156,000 □873	1,001	813
最低(円)	229,000	86,900	39,100 □545	500	265

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. □印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	326	471	525	548	557	555
最低(円)	265	283	399	438	439	292

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	—	杉野 公彦	昭和36年9月20日生	昭和55年12月 当社入社 取締役就任 平成6年9月 代表取締役社長就任 (現任)	(注) 1	19,896,300
常務取締役	運営統括 本部長 兼 管理本部 担当取締役	吉田 健三郎	昭和22年9月24日生	昭和42年4月 株式会社フェアレーンズ入社 昭和56年4月 株式会社トキワ入社 昭和57年4月 同社トキワボウル総支配人 平成9年6月 当社入社 運営部課長 平成11年4月 運営部次長 平成12年12月 開発部次長 平成13年2月 取締役就任 平成13年4月 運営統括部長 平成19年4月 常務取締役就任 (現任) 平成19年4月 運営統括本部長 (現任) 平成22年6月 管理本部担当取締役 (現任)	(注) 1	2,500
取締役	営業支援 部長	田川 由登	昭和23年12月28日生	昭和41年4月 朝日新聞株式会社入社 昭和58年10月 本山スポーツセンターニシナダボ ウル入社 平成4年3月 当社入社 事業部長 平成7年6月 店舗運営部長 平成7年12月 取締役就任 (現任) 平成9年3月 運営部長 平成13年4月 営業支援部長 平成19年7月 リスクマネージメント部長 平成22年6月 営業支援部長 (現任)	(注) 1	36,500
取締役	運営部長	西村 直人	昭和38年5月4日生	昭和62年4月 滝井興業株式会社入社 平成6年3月 当社入社石津店支配人 平成10年3月 運営部次長 平成14年4月 運営統括部副部長 平成16年6月 運営統括部執行役員 平成19年6月 取締役就任 (現任) 平成19年7月 運営部長 (現任)	(注) 1	2,900
取締役	運営企画 部長	坂本 民也	昭和46年7月26日生	平成8年10月 当社入社 平成10年5月 加古川店支配人 平成15年6月 運営統括部副部長AM企画担当 平成19年6月 取締役就任 (現任) 平成19年7月 運営企画部長 (現任)	(注) 1	5,700
取締役	経営企画 部長	稲垣 隆弘	昭和38年5月4日生	昭和61年4月 株式会社リクルート入社 平成11年10月 同社「じゃらん」編集長 平成16年2月 当社入社 運営統括部執行役員 平成16年8月 運営統括部執行役員ブランドマネ ージメント室長 平成18年9月 運営統括部執行役員ブランドマネ ージメント室長兼店舗開発室長 平成19年6月 取締役就任 (現任) 平成19年7月 経営企画部長 (現任) 平成21年4月 Round One Entertainment Inc. president&CEO (現任)	(注) 1	9,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	コンプライアンス・リスクマネジメントチーム担当	寺本 俊孝	昭和43年11月4日生	平成3年4月 ファーストファイナンス株式会社入社 平成5年4月 司法書士登録 平成5年4月 寺本司法書士事務所開設 平成7年6月 当社監査役就任 平成13年6月 当社取締役就任 (現任)	(注) 1	43,380
常勤監査役	—	三輪 和三	昭和23年1月5日生	昭和41年4月 株式会社住友銀行入行 平成8年1月 同行東岸和田出張所所長兼岸和田支店副支店長 平成9年11月 当社入社 総務部次長 平成14年3月 管理部次長 平成14年6月 常勤監査役就任 (現任)	(注) 2	2,300
監査役	—	岩川 浩	昭和37年1月13日生	昭和60年4月 ダイハツ工業株式会社入社 平成元年4月 岩川清公証人役場勤務 平成2年9月 中央経営コンサルティング株式会社入社 平成4年2月 朝日中央総合法律会計事務所入所 平成6年3月 岩川浩税理士事務所開設 平成7年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 2 (注) 3	20,000
監査役	—	奥田 純司	昭和37年5月21日生	平成3年4月 大阪弁護士会登録 平成3年4月 朝日中央総合法律事務所入所 (現任) 平成15年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 2 (注) 3	5,280
計						20,024,660

- (注) 1. 平成23年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
2. 平成23年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
3. 監査役の岩川浩及び奥田純司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
黒田 清史	昭和37年4月5日生	平成9年3月 当社入社 加古川店配属 平成10年5月 当社加古川店 副支配人 平成11年8月 当社姫路店 支配人 平成17年9月 当社熊本店 支配人 平成19年7月 当社内部監査室長 (現任)	3,500
溝上 絢子	昭和53年6月9日生	平成16年10月 弁護士登録 平成16年10月 なにわ共同法律事務所入所 平成20年1月 弁護士法人なにわ共同法律事務所社員弁護士 (パートナー弁護士) (現任)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスの強化が、当社の長期的安定成長とステークホルダーの利益増大に不可欠であると考えており、「内部統制システムの構築」と「ディスクロージャー制度の充実」の2点をコーポレート・ガバナンスの強化の最重要課題と位置づけております。

「内部統制システムの構築」により多角的に業務執行を牽制・監査し、適法かつ透明性の高い経営を行う一方で、「ディスクロージャー制度の充実」により各種情報開示を積極的に行い、ステークホルダーと高い信頼関係を築いていくことが、企業の経営効率・利益の向上および社会的責任の全うへと繋がっていくと考えるからであります。

『内部統制システムの構築、整備の状況』

上記基本思想の下、当社ではPDCA (Plan Do Check Action) を意識し、「業務執行の有効性・効率性を高めるための組織作り」「内部監査体制の充実」に焦点をあて、下記体制を整備しております。

(イ) 有効性・効率性を高めるための組織作り

- 1) 独立性のある取締役を中心とした横断的組織であるコンプライアンス・リスクマネジメントチームを設置。内部統制システムの整備・構築状況について、有効性・効率性の観点を含めた多角的な検討を行う。
- 2) コンプライアンス・リスクマネジメントチーム内に、コンプライアンスチームとリスクマネジメントチームに加え、内部統制整備状況確認チームを編成。

社員の内部統制に関する意識を高めるなどの社内環境整備活動を通じて、組織の有効性を確保しつつ末端に至るまできめ細やかな業務の効率化を図る。

(ロ) 内部監査体制の充実

1) 四重の監査体制の確立 (組織図参照)

- ・ 営業支援部が、主として店舗運営・管理に関する監査を実施。
- ・ 内部監査室が、店舗を含めた執行組織全般の監査を実施。
- ・ コンプライアンス・リスクマネジメントチームが、内部統制システムの整備・運用状況について有効性・効率性の観点から改善策を提案。
- ・ 監査役が、取締役会の業務執行の適法性・妥当性の監査を実施。

以上の四重の監査に加えて、会計監査人が会計監査を実施。

2) 多角的な店舗監査

全国各地に所在する店舗に対する監査の実効性を確保するため、内部監査室による店舗の巡回を含めた監査に加えて、「営業支援部」による常時巡回監査を実施し、法令遵守と安全管理を徹底。

『ディスクロージャー制度の充実、整備の状況』

上記の基本思想の下、積極的な情報開示を行うべく、下記施策を実施しております。

(イ) 月次ベースでの売上開示

(ロ) アナリストやファンドマネージャーに対する説明会・ミーティングを活発に実施※

(ハ) 開示資料のホームページへの即時掲載

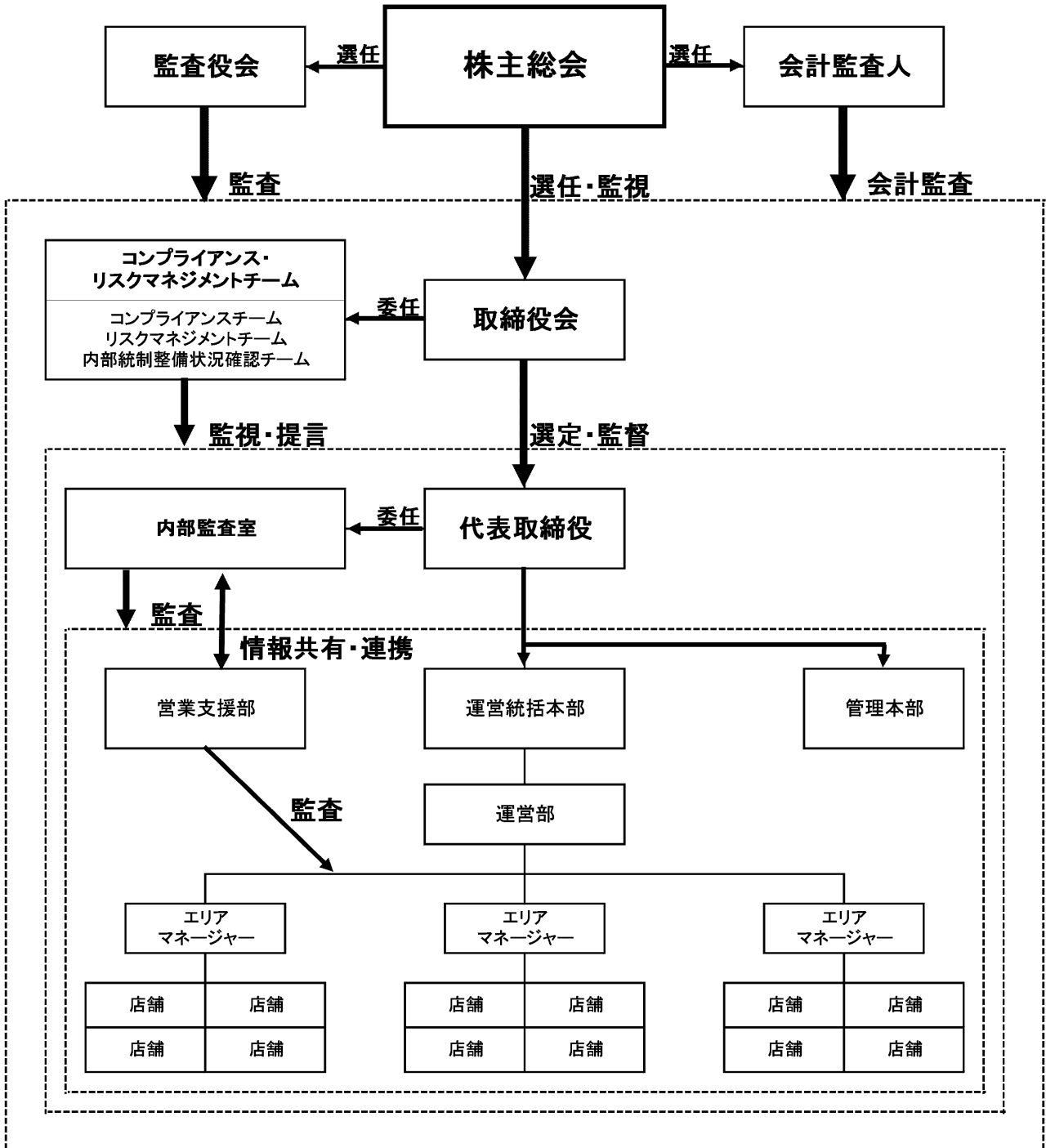
(ニ) 株主総会の土曜開催、株主懇談会の実施

※四半期毎に東京、半期毎に大阪で定例開催、その他要望があれば随時実施しております。

②企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

- ・当社は監査役会設置会社であり、監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されております。
- ・取締役会は7名で構成されており、毎月一回の定例取締役会を開催し、経営監視の場としております。
- ・経営者から独立性のある取締役を中心とした横断的組織であるコンプライアンス・リスクマネジメントチームを設置し、取締役会への提言をはじめ、代表取締役の業務執行を監視する体制としております。当チームにおいては定期的な会合が行われ、監査役会、内部監査室、営業支援部の代表者に加え、検討業務に関連する部門長・担当者参加の下、忌憚のない意見交換が行われ、当社特性に合わせた業務執行監視および業務改善指導が行われております。
- ・内部監査部門として内部監査室および営業支援部を設置し、店舗運営から独立した立場から、運営リスクの管理・改善指導を行う体制としております。



(ロ) 当該体制を採用する理由

- ・ 監査体制を充実させつつ、当社特性に合わせた業務執行の有効性・効率性を高める組織作りを行うためであります。

(ハ) 責任限定契約の内容の概要

- ・ 当社と監査役岩川浩氏および監査役奥田純司氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

③内部監査及び監査役監査の状況

- ・ 当社では、内部監査部門として内部監査室（2名）および営業支援部を設置しております。
- ・ 監査役、内部監査室と会計監査人は監査計画の策定、監査結果の報告など、定期的な打ち合わせを含め、必要に応じて随時情報交換を図り、相互の連携を高めております。
- ・ 内部監査部門構成員と監査役はコンプライアンス・リスクマネジメントチームのメンバーを務めており、定期的に行われるコンプライアンス・リスクマネジメント会議にて積極的な意見交換を行っております。
- ・ 常勤監査役は各監査部門の会合に出席することで、密接な連携関係を構築しております。
- ・ 常勤監査役の三輪和三是、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）に31年間在籍し、通算27年間にわたり融資関係業務に従事しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

④会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士は美馬和実氏および高崎充弘氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。同監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交代制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて交替する予定となっております。

なお、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、会計士補等8名、その他1名であります。

⑤社外監査役との関係

当社は社外監査役制度を採用しております。当社の社外監査役である岩川浩氏は税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役の奥田純司氏は弁護士の資格を有しており、法務全般に関する相当程度の知見を有しております。両氏には常勤監査役と緊密な相互連携の下、それぞれ専門家としての独立した立場から、透明性の高い財務処理・企業経営の実現ならびに法令遵守を徹底した会社経営を実現するべく経営監視の役割を果たしていただいております。

なお、社外監査役の岩川浩氏による当社株式20,000株の保有および奥田純司氏による当社株式5,280株の保有を除き、当社と社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、当社は社外取締役を選任しておりませんが、上記の通り経営者から独立性のある取締役を中心としたコンプライアンス・リスクマネジメントチームと内部監査部門による監査体制を充実させることで、客観的かつ中立的な経営監視機能を確保しつつ、監査の実効性を高めております。

⑥リスク管理体制の整備状況

内部監査室による各部門への監査に加え、店舗運営リスクの管理に特化した営業支援部による常時巡回監査を実施し、法令遵守と安全管理を徹底しております。また、社内通報制度の充実を図り、全役職員からのリスク情報の収集に努めております。なお、寄せられたリスク情報は、内部監査部門、コンプライアンス・リスクマネジメントチームおよび取締役会にて情報共有されるとともに、迅速・適切な対応の検討がなされます。

⑦役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	139	113	—	—	25	8
監査役 (社外監査役を除く。)	10	10	—	—	—	1
社外役員	2	2	—	—	—	2

上記のほか、当事業年度における役員退職慰労引当金19百万円（取締役8名に対し18百万円、監査役3名に対し0百万円（うち社外監査役2名に対し0百万円））を引き当てております。

役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載をいたしておりません。

- ・ 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑧取締役の定数等に関する定款の定め

- ・ 取締役の定数
当社の取締役は、9名以内とする旨定款に定めております。
- ・ 取締役の任期
当社は、取締役の任期について選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとする旨定款に定めております。
- ・ 取締役の選任の決議要件
当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めております。

⑨株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- ・ 市場取引等による自己株式の取得の決定機関
当社は、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の実現を目的とするものであります。
- ・ 剰余金配当等の決定機関
当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の実現を目的とするものであります。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	50	1	49	1
連結子会社	—	—	—	—
計	50	1	49	1

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、内部統制に関する助言指導業務等の対価を支払っております。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、内部統制に関する助言指導業務等の対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の改正を的確に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しており、同機構等が開催するセミナーに積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,711	17,007
現金及び預金（責任財産限定対象）	※1 8,104	※1 5,766
売掛金	361	414
商品	186	234
貯蔵品	955	1,113
その他	6,215	12,061
その他（責任財産限定対象）	※1 628	※1 574
流動資産合計	39,163	37,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	92,073	110,204
減価償却累計額	△18,005	△28,006
建物及び構築物（純額）	※2 74,068	※2 82,197
建物及び構築物（責任財産限定対象）	44,176	33,676
減価償却累計額	△7,037	△6,517
建物及び構築物（責任財産限定対象） （純額）	※1 37,139	※1 27,159
ボウリング設備	1,476	1,725
減価償却累計額	△1,372	△1,494
ボウリング設備（純額）	103	231
アミューズメント機器	7,839	5,509
減価償却累計額	△5,366	△5,122
アミューズメント機器（純額）	2,473	387
土地	※2 42,590	※2 47,650
土地（責任財産限定対象）	※1 25,605	※1 20,027
リース資産	25,271	39,269
減価償却累計額	△6,610	△15,785
リース資産（純額）	18,661	23,484
その他	5,699	6,357
減価償却累計額	△4,041	△4,896
その他（純額）	1,657	1,461
有形固定資産合計	202,298	202,599
無形固定資産	※1 169	※1 231
投資その他の資産		
出資金	162	175
長期貸付金	33	20
繰延税金資産	1,286	3,888
再評価に係る繰延税金資産	373	—
差入保証金	6,864	7,222
差入保証金（責任財産限定対象）	※1 317	※1 213
その他	569	582
投資その他の資産合計	9,607	12,103
固定資産合計	212,076	214,934
資産合計	251,240	252,106

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	156	189
短期借入金	※2 862	※2 2,882
1年内償還予定の社債	※2 913	※2 913
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※6 6,298	※2, ※6 11,107
1年内返済予定の長期借入金（責任財産限定）	※1 17,496	※1 21,387
リース債務	6,502	9,679
未払法人税等	793	236
災害損失引当金	—	363
その他	6,218	4,725
流動負債合計	39,241	51,485
固定負債		
社債	※2 8,254	※2 7,340
長期借入金	※2, ※6 65,758	※2, ※6 72,070
長期借入金（責任財産限定）	※1 39,306	※1 20,460
役員退職慰労引当金	209	203
リース債務	11,630	14,461
資産除去債務	—	6,066
長期預り保証金	873	431
その他	336	557
固定負債合計	126,369	121,592
負債合計	165,611	173,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,924	25,021
資本剰余金	21,399	25,496
利益剰余金	44,169	29,749
自己株式	△315	△317
株主資本合計	86,177	79,950
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	※5 △548	※5 △921
為替換算調整勘定	△0	△1
その他の包括利益累計額合計	△548	△922
純資産合計	85,629	79,028
負債純資産合計	251,240	252,106

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	82,113	84,303
売上原価	68,302	71,030
売上総利益	13,810	13,273
販売費及び一般管理費	※1 1,779	※1 1,856
営業利益	12,031	11,416
営業外収益		
受取利息及び配当金	136	147
受取保険金	32	23
販売協力金収入	63	173
補助金収入	—	91
その他	124	75
営業外収益合計	357	511
営業外費用		
支払利息	4,249	4,609
株式交付費	—	18
社債発行費	117	—
為替差損	—	70
支払手数料	16	62
その他	158	237
営業外費用合計	4,540	4,999
経常利益	7,848	6,929
特別利益		
出店中止損失引当金戻入額	40	—
特別利益合計	40	—
特別損失		
固定資産売却損	※3 3	—
固定資産除却損	※2 366	※2 495
減損損失	※4 944	※4 1,796
災害損失引当金繰入額	—	363
出店中止損失	508	—
出店計画変更損失	—	21,451
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,173
特別損失合計	1,822	27,280
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	6,065	△20,351
法人税、住民税及び事業税	2,923	222
法人税等調整額	△255	△7,899
法人税等合計	2,668	△7,677
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△12,673
当期純利益又は当期純損失(△)	3,396	△12,673

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△12,673
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△0
土地再評価差額金	—	△373
その他の包括利益合計	—	※2 △374
包括利益	—	※1 △13,047
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△13,047
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		15,324		20,924
当期変動額				
新株の発行		5,599		4,096
当期変動額合計		5,599		4,096
当期末残高		20,924		25,021
資本剰余金				
前期末残高		15,799		21,399
当期変動額				
新株の発行		5,599		4,096
当期変動額合計		5,599		4,096
当期末残高		21,399		25,496
利益剰余金				
前期末残高		42,130		44,169
当期変動額				
剰余金の配当		△1,358		△1,745
当期純利益又は当期純損失(△)		3,396		△12,673
当期変動額合計		2,038		△14,419
当期末残高		44,169		29,749
自己株式				
前期末残高		△313		△315
当期変動額				
自己株式の取得		△2		△1
当期変動額合計		△2		△1
当期末残高		△315		△317
株主資本合計				
前期末残高		72,941		86,177
当期変動額				
新株の発行		11,199		8,193
剰余金の配当		△1,358		△1,745
当期純利益又は当期純損失(△)		3,396		△12,673
自己株式の取得		△2		△1
当期変動額合計		13,235		△6,226
当期末残高		86,177		79,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金		
前期末残高	△548	△548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	△373
当期変動額合計	－	△373
当期末残高	△548	△921
為替換算調整勘定		
前期末残高	－	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△1
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△548	△548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△374
当期変動額合計	△0	△374
当期末残高	△548	△922
純資産合計		
前期末残高	72,393	85,629
当期変動額		
新株の発行	11,199	8,193
剰余金の配当	△1,358	△1,745
当期純利益又は当期純損失（△）	3,396	△12,673
自己株式の取得	△2	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△374
当期変動額合計	13,235	△6,600
当期末残高	85,629	79,028

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	6,065		△20,351	
減価償却費	14,358		18,824	
減損損失	944		1,796	
出店計画変更損失	—		21,451	
社債発行費	117		—	
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	21		△6	
出店中止損失引当金の増減額(△は減少)	△600		—	
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—		363	
受取利息及び受取配当金	△136		△147	
支払利息	4,249		4,609	
支払手数料	16		—	
固定資産売却損益(△は益)	3		—	
固定資産除却損	366		495	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—		3,173	
売上債権の増減額(△は増加)	△69		△52	
たな卸資産の増減額(△は増加)	△83		△206	
仕入債務の増減額(△は減少)	18		33	
仮払金の増減額(△は増加)	1,457		6	
その他	2,068		△476	
小計	28,798		29,514	
利息及び配当金の受取額	98		112	
利息の支払額	△4,218		△4,719	
支払手数料の支払額	△16		—	
法人税等の還付額	116		—	
法人税等の支払額	△2,603		△2,488	
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,175		22,418	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
現金及び預金(責任財産限定対象)の増減額(△は増加)	2,151		2,337	
有形固定資産の取得による支出	△33,787		△6,259	
有形固定資産の売却による収入	—		491	
貸付けによる支出	△5,430		△32,900	
貸付金の回収による収入	1,821		13,100	
差入保証金の差入による支出	△631		△492	
差入保証金の回収による収入	324		274	
その他	△64		△114	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,616		△23,563	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,410	2,020
リース債務の返済による支出	△5,808	△8,270
長期借入れによる収入	43,209	24,646
長期借入れ (責任財産限定) による収入	4,675	3,275
長期借入金 (責任財産限定) の返済による支出	△23,072	△18,230
長期借入金の返済による支出	△4,001	△13,525
社債の発行による収入	11,032	—
社債の償還による支出	△2,381	△913
株式の発行による収入	3,999	8,193
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△1,358	△1,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,881	△4,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,440	△5,704
現金及び現金同等物の期首残高	11,270	※1 22,711
現金及び現金同等物の期末残高	※1 22,711	※1 17,007

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>・連結子会社の数 59匿名組合、1有限責任事業組合、特別目的会社4社(以下匿名組合等)という。)及びその他1社</p> <p>連結子会社の名称 59匿名組合(以下の特別目的会社に係るもの) (有)アールワン心齋橋 アールワン心齋橋・ホールディング・リミテッド (有)心齋橋 (有)アールワン広島 (有)アールワン天神 (有)アールワン伏見 (有)アールワン町田 (有)アールワン高槻 (有)アールワン川崎 (有)アールワン堺石原 (有)アールワン中川 (有)アールワン城東 (有)アールワン堺 (有)アールワン新潟 (有)アールワン小倉 (有)アールワン宇都宮 (有)アールワン熊本 (有)アールワン鹿児島 (有)アールワン福島 (有)アールワン西春日井 (有)アールワン朝霞 (有)アールワン板橋 (有)アールワン金沢 (有)アールワン入間 (有)アールワン佐賀 (有)アールワン長野 (有)アールワン上尾 (有)アールワン高松 (有)アールワン秋田 (有)アールワン半田 (有)アールワン大分 (有)アールワン三重川越 (有)アールワン和歌山 (有)アールワン盛岡 (有)アールワン札幌白石 (有)アールワン前橋 (有)アールワン草加 (有)アールワン姫路 (株)ビーンリアルエステート (有)アールワン福山</p>	<p>・連結子会社の数 57匿名組合、1有限責任事業組合、特別目的会社4社(以下匿名組合等)という。)及びその他1社</p> <p>連結子会社の名称 57匿名組合(以下の特別目的会社に係るもの) (有)心齋橋 (有)アールワン広島 (有)アールワン天神 (有)アールワン伏見 (有)アールワン町田 (有)アールワン高槻 (有)アールワン川崎 (有)アールワン堺石原 (有)アールワン中川 (有)アールワン城東 (有)アールワン堺 (有)アールワン新潟 (有)アールワン小倉 (有)アールワン宇都宮 (有)アールワン熊本 (有)アールワン鹿児島 (有)アールワン福島 (有)アールワン西春日井 (有)アールワン朝霞 (有)アールワン板橋 (有)アールワン金沢 (有)アールワン入間 (有)アールワン佐賀 (有)アールワン長野 (有)アールワン上尾 (有)アールワン高松 (有)アールワン秋田 (有)アールワン半田 (有)アールワン大分 (有)アールワン三重川越 (有)アールワン和歌山 (有)アールワン盛岡 (有)アールワン札幌白石 (有)アールワン前橋 (有)アールワン草加 (有)アールワン姫路 (株)ビーンリアルエステート (有)アールワン福山 (有)アールワン富士 (有)アールワン武蔵村山 (有)アールワン下関</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(有)アールワン富士 (有)アールワン武蔵村山 (有)アールワン下関 (有)アールワン岸和田 (有)アールワン栃木 (有)アールワン津 (有)アールワン・セブンプロパティーズ (株)天美開発 (有)アールワン市原 (有)アールワン仙台北 (有)アールワン南風原 (有)アールワン徳島 (有)アールワン高知 (有)アールワン駿河 (有)アールワン上里 (株)上新庄ディベロップメント (有)アールワン市川 (株)淡路ディベロップメント (株)アールワン鴻巣 1 有限責任事業組合（以下のLLPに係るもの） 有限責任事業組合アールワン豊橋プロパティ 特別目的会社4社 (有)宮崎不動産 (有)函館不動産 (有)青木ディベロップメント (有)アールワン豊橋 その他1社 Round One Entertainment Inc. 新たに連結子会社となった会社の名称及び新規連結の理由 ・当連結会計年度に匿名組合出資を行ったこと等に伴い実質的な支配関係が認められることになった理由によるもの (有)アールワン仙台北 (有)アールワン南風原 (有)アールワン徳島 (有)アールワン上里 (株)上新庄ディベロップメント (有)アールワン高知 (有)アールワン駿河 (有)アールワン市川 (株)淡路ディベロップメント (株)アールワン鴻巣 以上に係る匿名組合 ・当連結会計年度に資本出資を行ったこと等に伴い実質的な支配関係が認められることになった理由によるもの Round One Entertainment Inc.	(有)アールワン岸和田 (有)アールワン栃木 (有)アールワン津 (有)アールワン・セブンプロパティーズ (株)天美開発 (有)アールワン市原 (有)アールワン仙台北 (有)アールワン南風原 (有)アールワン徳島 (有)アールワン高知 (有)アールワン駿河 (有)アールワン上里 (株)上新庄ディベロップメント (有)アールワン市川 (株)淡路ディベロップメント (株)アールワン鴻巣 1 有限責任事業組合（以下のLLPに係るもの） 同左 特別目的会社4社 同左 その他1社 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	—	<ul style="list-style-type: none"> ・当連結会計年度に清算したこと等に伴い連結子会社でなくなったもの (有)アールワン心齋橋 アールワン心齋橋・ホールディング・リミテッド
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用すべき関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、次のとおりであります。</p> <p>6月30日 1組合 11月30日 6組合 12月31日 10組合 1月31日 42組合 3月31日 1組合 3月31日 4社 1月31日 1社</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日と決算日の差異が3ヶ月を超えない子会社については、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しており、それ以外の子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、次のとおりであります。</p> <p>11月30日 4組合 12月31日 8組合 1月31日 45組合 3月31日 1組合 3月31日 4社 1月31日 1社</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有価証券 その他有価証券 ・時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 商品 移動平均法 貯蔵品 移動平均法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～47年 構築物 10～50年 ボウリング設備 5～13年 アミューズメント機器 3～5年 什器備品 3～20年	① 有価証券 その他有価証券 同左 ② たな卸資産 同左 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>③ リース資産 _____</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 _____</p> <p>社債発行費 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。 _____</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用していません。</p> <p>② ヘッジ対象及びヘッジ手段 中期的な借入金等を対象とした金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>③ ヘッジ方針 財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く）同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 災害による補修費用などの支出に備えるため、合理的な見積り金額を災害損失引当金として計上しております。 _____</p> <p>株式交付費 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ対象及びヘッジ手段 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>⑤ その他</p> <p>当社グループは、デリバティブ取引に関して、借入等に伴う金利スワップ取引のみに限定しております。</p> <p>リスク管理の担当部署は管理本部であり、契約に基づく期間毎のスワップレートの決定時に損益計算を行い、社長の承認を得る方法でリスク管理を行っております。</p> <hr/> <p>① 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>⑤ その他</p> <p>同左</p> <p>手許資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。</p> <p>なお、現金及び預金(責任財産限定対象)は匿名組合等に係るものでありますが、匿名組合等の借入金の責任財産となっているため、資金の範囲から除いております。</p> <p>① 消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<hr/>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。</p> <p>なお、現金及び預金(責任財産限定対象)は匿名組合等に係るものでありますが、匿名組合等の借入金の責任財産となっているため、資金の範囲から除いております。</p>	<hr/>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ611百万円減少しており、税金等調整前当期純損失は3,785百万円増加しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書) 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。
	2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「補助金収入」は18百万円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																				
<p>※1. 責任財産限定対象資産と対応債務</p> <p>(イ) 匿名組合等の責任財産限定対象資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">8,104百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">628百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">37,139百万円</td> </tr> <tr> <td>土地(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">25,605百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,812百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p>長期借入金(責任財産限定)</p> <p>(1年内返済予定の長期借入金含む) 56,803百万円</p> <p>上記匿名組合等の借入金は、それぞれの匿名組合等の責任財産限定対象資産のみを担保とするものであり、当社に返済義務はないものであります。</p> <p>※2. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">41,844百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">39,692百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,537百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金200百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)68,287百万円、社債(1年内返済予定の社債含む)6,668百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>当連結会計年度末において、以下の特別目的会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)アールワン梅田</td> <td style="text-align: right;">962百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)アールワン難波</td> <td style="text-align: right;">8,858百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)アールワン池袋</td> <td style="text-align: right;">22,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,820百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>過年度において、店舗建物に係る差入保証金の返還請求権を譲渡しましたが、今後の一定期間において預託先である店舗建物所有者から譲渡先に対して差入保証金の返還が不能となった場合、当社は譲渡先に対して当該返還不能となった金額を支払う義務があります。平成22年3月31日現在当該支払義務が発生する可能性のある金額は260百万円であります。</p>	現金及び預金(責任財産限定対象)	8,104百万円	その他流動資産(責任財産限定対象)	628百万円	建物及び構築物(責任財産限定対象)	37,139百万円	土地(責任財産限定対象)	25,605百万円	無形固定資産(責任財産限定対象)	16百万円	差入保証金(責任財産限定対象)	317百万円	計	71,812百万円	建物及び構築物	41,844百万円	土地	39,692百万円	計	81,537百万円	(株)アールワン梅田	962百万円	(有)アールワン難波	8,858百万円	(有)アールワン池袋	22,000百万円	計	31,820百万円	<p>※1. 責任財産限定対象資産と対応債務</p> <p>(イ) 匿名組合等の責任財産限定対象資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">5,766百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">574百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">27,159百万円</td> </tr> <tr> <td>土地(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">20,027百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,755百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p>長期借入金(責任財産限定)</p> <p>(1年内返済予定の長期借入金含む) 41,848百万円</p> <p>上記匿名組合等の借入金は、それぞれの匿名組合等の責任財産限定対象資産のみを担保とするものであり、当社に返済義務はないものであります。</p> <p>※2. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">49,551百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">46,419百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,971百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金180百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)76,496百万円、社債(1年内返済予定の社債含む)6,254百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>当連結会計年度末において、以下の特別目的会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(有)アールワン難波</td> <td style="text-align: right;">8,248百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,248百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>過年度において、店舗建物に係る差入保証金の返還請求権を譲渡しましたが、今後の一定期間において預託先である店舗建物所有者から譲渡先に対して差入保証金の返還が不能となった場合、当社は譲渡先に対して当該返還不能となった金額を支払う義務があります。平成23年3月31日現在当該支払義務が発生する可能性のある金額は68百万円であります。</p>	現金及び預金(責任財産限定対象)	5,766百万円	その他流動資産(責任財産限定対象)	574百万円	建物及び構築物(責任財産限定対象)	27,159百万円	土地(責任財産限定対象)	20,027百万円	無形固定資産(責任財産限定対象)	14百万円	差入保証金(責任財産限定対象)	213百万円	計	53,755百万円	建物及び構築物	49,551百万円	土地	46,419百万円	計	95,971百万円	(有)アールワン難波	8,248百万円	計	8,248百万円
現金及び預金(責任財産限定対象)	8,104百万円																																																				
その他流動資産(責任財産限定対象)	628百万円																																																				
建物及び構築物(責任財産限定対象)	37,139百万円																																																				
土地(責任財産限定対象)	25,605百万円																																																				
無形固定資産(責任財産限定対象)	16百万円																																																				
差入保証金(責任財産限定対象)	317百万円																																																				
計	71,812百万円																																																				
建物及び構築物	41,844百万円																																																				
土地	39,692百万円																																																				
計	81,537百万円																																																				
(株)アールワン梅田	962百万円																																																				
(有)アールワン難波	8,858百万円																																																				
(有)アールワン池袋	22,000百万円																																																				
計	31,820百万円																																																				
現金及び預金(責任財産限定対象)	5,766百万円																																																				
その他流動資産(責任財産限定対象)	574百万円																																																				
建物及び構築物(責任財産限定対象)	27,159百万円																																																				
土地(責任財産限定対象)	20,027百万円																																																				
無形固定資産(責任財産限定対象)	14百万円																																																				
差入保証金(責任財産限定対象)	213百万円																																																				
計	53,755百万円																																																				
建物及び構築物	49,551百万円																																																				
土地	46,419百万円																																																				
計	95,971百万円																																																				
(有)アールワン難波	8,248百万円																																																				
計	8,248百万円																																																				

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)						
<p>※5. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価に係る税効果相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △112百万円</p> <p>※6. 財務制限条項等</p> <p>長期借入金のうち33,168百万円(1年内返済予定のものを含む)については財務制限条項が付されており、これに抵触した場合借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。当該条項は以下のとおりです。</p> <p>①各事業年度の末日の連結損益計算書における営業損益を損失としないこと。</p> <p>②各事業年度の末日の連結損益計算書における経常損益を損失としないこと。</p> <p>③各事業年度の末日の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び少数株主持分の各金額を控除した金額を、平成20年3月期又は直前の事業年度末の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び少数株主持分の各金額を控除した金額の75%に相当する金額のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>④各事業年度の末日の有利子負債、リース負債及び保証債務の合計金額をEBITDAの10倍に相当する金額以下とすること。</p> <p>7. 貸出コミットメント</p> <p>設備投資資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">34,610百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">33,640百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">970百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	34,610百万円	借入実行額	33,640百万円	差引額	970百万円	<p>※5. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △124百万円</p> <p>※6. 財務制限条項等</p> <p>長期借入金のうち36,673百万円(1年内返済予定のものを含む)については財務制限条項が付されており、これに抵触した場合借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。主な当該条項は以下のとおりです。</p> <p>①各事業年度の末日の連結損益計算書における営業損益を損失としないこと。</p> <p>②各事業年度の末日の連結損益計算書における経常損益を損失としないこと。</p> <p>③各事業年度の末日の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び少数株主持分の各金額を控除した金額を、平成20年3月期又は直前の事業年度末の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び少数株主持分の各金額を控除した金額の75%に相当する金額のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>④各事業年度の末日の有利子負債、リース負債及び保証債務の合計金額をEBITDAの10倍に相当する金額以下とすること。</p>
貸出コミットメントの総額	34,610百万円						
借入実行額	33,640百万円						
差引額	970百万円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																									
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">368百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">212百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">338百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">225百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>アミューズメント機器</td><td style="text-align: right;">313百万円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>アミューズメント機器</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">場所</th><th style="width: 40%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道・東北地区</td><td>事業用資産</td><td>建物及び構築物等</td></tr> </tbody> </table> <p>当連結グループは、事業用資産については各個別店舗毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当連結グループは当連結会計年度において、収益性が著しく低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（944百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">557百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物 (責任財産限定対象)</td><td style="text-align: right;">386百万円</td></tr> </table> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4～5%の割引率にて算定しております。</p>	給与手当	368百万円	福利厚生費	212百万円	租税公課	338百万円	支払手数料	225百万円	建物及び構築物	47百万円	アミューズメント機器	313百万円	原状回復費用	4百万円	アミューズメント機器	3百万円	場所	用途	種類	北海道・東北地区	事業用資産	建物及び構築物等	建物及び構築物	557百万円	建物及び構築物 (責任財産限定対象)	386百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">389百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">308百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">276百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>アミューズメント機器</td><td style="text-align: right;">457百万円</td></tr> <tr><td>什器備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">場所</th><th style="width: 40%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道・東北地区</td><td>事業用資産</td><td>建物及び構築物等</td></tr> <tr><td>関東地区</td><td>事業用資産</td><td>土地等</td></tr> </tbody> </table> <p>当連結グループは、事業用資産については各個別店舗毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当連結グループは、当連結会計年度において、収益性が著しく低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,266百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>また、出店形態を変更することが見込まれる店舗について、帳簿価額を売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失（529百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,187百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物 (責任財産限定対象)</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>土地等</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>土地（責任財産限定対象）</td><td style="text-align: right;">443百万円</td></tr> </table> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4～5%の割引率にて算定しております。</p>	給与手当	389百万円	福利厚生費	224百万円	租税公課	308百万円	支払手数料	276百万円	建物及び構築物	36百万円	アミューズメント機器	457百万円	什器備品	1百万円	場所	用途	種類	北海道・東北地区	事業用資産	建物及び構築物等	関東地区	事業用資産	土地等	建物及び構築物	1,187百万円	建物及び構築物 (責任財産限定対象)	56百万円	土地等	109百万円	土地（責任財産限定対象）	443百万円
給与手当	368百万円																																																									
福利厚生費	212百万円																																																									
租税公課	338百万円																																																									
支払手数料	225百万円																																																									
建物及び構築物	47百万円																																																									
アミューズメント機器	313百万円																																																									
原状回復費用	4百万円																																																									
アミューズメント機器	3百万円																																																									
場所	用途	種類																																																								
北海道・東北地区	事業用資産	建物及び構築物等																																																								
建物及び構築物	557百万円																																																									
建物及び構築物 (責任財産限定対象)	386百万円																																																									
給与手当	389百万円																																																									
福利厚生費	224百万円																																																									
租税公課	308百万円																																																									
支払手数料	276百万円																																																									
建物及び構築物	36百万円																																																									
アミューズメント機器	457百万円																																																									
什器備品	1百万円																																																									
場所	用途	種類																																																								
北海道・東北地区	事業用資産	建物及び構築物等																																																								
関東地区	事業用資産	土地等																																																								
建物及び構築物	1,187百万円																																																									
建物及び構築物 (責任財産限定対象)	56百万円																																																									
土地等	109百万円																																																									
土地（責任財産限定対象）	443百万円																																																									

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	3,396百万円
少数株主に係る包括利益	-百万円
計	3,396百万円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
為替換算調整勘定	△0百万円
計	△0百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行株数				
普通株式(注)1	63,241,354	16,211,560	—	79,452,914
合計	63,241,354	16,211,560	—	79,452,914
自己株式				
普通株式(注)2	159,441	3,650	—	163,091
合計	159,441	3,650	—	163,091

- (注) 1. 発行済株式数は、第三者割当増資により5,037,700株、第1回乃至第4回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)の転換により11,173,860株増加しております。
2. 自己株式は、単元未満株の買い取りにより3,650株増加しております。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

① 平成21年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・ 普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	630百万円
(ロ) 1株当たり配当額	10円
(ハ) 基準日	平成21年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成21年6月29日

② 平成21年11月11日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・ 普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	727百万円
(ロ) 1株当たり配当額	10円
(ハ) 基準日	平成21年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの平成22年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・ 普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	792百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	10円
(ニ) 基準日	平成22年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行株数				
普通株式（注）1	79,452,914	16,000,000	—	95,452,914
合計	79,452,914	16,000,000	—	95,452,914
自己株式				
普通株式（注）2	163,091	2,620	—	165,711
合計	163,091	2,620	—	165,711

（注）1. 発行済株式数は、有償増資により16,000,000株増加しております。

2. 自己株式は、単元未満株式の買い取りにより2,620株増加しております。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月26日 定時株主総会	普通株式	792	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	952	10	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月25日 定時株主総会	普通株式	952	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)														
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,711百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,711百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ13,255百万円であります。</p> <p>(2) 無担保転換社債型新株予約権付社債の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">3,600百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">3,600百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;">7,200百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,711百万円	現金及び現金同等物	22,711百万円	新株予約権の行使による 資本金増加額	3,600百万円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	3,600百万円	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	7,200百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,007百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,007百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は14,279百万円、債務の額は14,996百万円であります。</p> <p>(2) 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務に係る債務の額は6,066百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	17,007百万円	現金及び現金同等物	17,007百万円
現金及び預金勘定	22,711百万円														
現金及び現金同等物	22,711百万円														
新株予約権の行使による 資本金増加額	3,600百万円														
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	3,600百万円														
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	7,200百万円														
現金及び預金勘定	17,007百万円														
現金及び現金同等物	17,007百万円														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 主にボウリング設備、アミューズメント機器であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物(附属設備)及び構築物</td> <td>1,936</td> <td>328</td> <td>1,607</td> </tr> <tr> <td>ボウリング設備</td> <td>8,362</td> <td>4,767</td> <td>3,594</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント機器</td> <td>7,876</td> <td>6,373</td> <td>1,503</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,712</td> <td>1,882</td> <td>830</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,888</td> <td>13,352</td> <td>7,536</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,429百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,355百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,784百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,752百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,245百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>343百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物(附属設備)及び構築物	1,936	328	1,607	ボウリング設備	8,362	4,767	3,594	アミューズメント機器	7,876	6,373	1,503	その他	2,712	1,882	830	合計	20,888	13,352	7,536	1年内	3,429百万円	1年超	4,355百万円	計	7,784百万円	支払リース料	7,752百万円	減価償却費相当額	7,245百万円	支払利息相当額	343百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物(附属設備)及び構築物</td> <td>1,936</td> <td>495</td> <td>1,441</td> </tr> <tr> <td>ボウリング設備</td> <td>6,967</td> <td>4,665</td> <td>2,302</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>776</td> <td>335</td> <td>441</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,680</td> <td>5,496</td> <td>4,184</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,455百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,899百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,354百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,470百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,185百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>181百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物(附属設備)及び構築物	1,936	495	1,441	ボウリング設備	6,967	4,665	2,302	その他	776	335	441	合計	9,680	5,496	4,184	1年内	1,455百万円	1年超	2,899百万円	計	4,354百万円	支払リース料	3,470百万円	減価償却費相当額	3,185百万円	支払利息相当額	181百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
建物(附属設備)及び構築物	1,936	328	1,607																																																																		
ボウリング設備	8,362	4,767	3,594																																																																		
アミューズメント機器	7,876	6,373	1,503																																																																		
その他	2,712	1,882	830																																																																		
合計	20,888	13,352	7,536																																																																		
1年内	3,429百万円																																																																				
1年超	4,355百万円																																																																				
計	7,784百万円																																																																				
支払リース料	7,752百万円																																																																				
減価償却費相当額	7,245百万円																																																																				
支払利息相当額	343百万円																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
建物(附属設備)及び構築物	1,936	495	1,441																																																																		
ボウリング設備	6,967	4,665	2,302																																																																		
その他	776	335	441																																																																		
合計	9,680	5,496	4,184																																																																		
1年内	1,455百万円																																																																				
1年超	2,899百万円																																																																				
計	4,354百万円																																																																				
支払リース料	3,470百万円																																																																				
減価償却費相当額	3,185百万円																																																																				
支払利息相当額	181百万円																																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,304百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,161百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,466百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,304百万円	1年超	10,161百万円	合計	11,466百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,309百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,661百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,970百万円</td> </tr> </table>	1年内	2,309百万円	1年超	17,661百万円	合計	19,970百万円
1年内	1,304百万円												
1年超	10,161百万円												
合計	11,466百万円												
1年内	2,309百万円												
1年超	17,661百万円												
合計	19,970百万円												

(金融商品関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の社債と一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

借入金、社債、ファイナンス・リース取引に係わるリース債務は、主に設備投資に係わる資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金及び社債に係わる支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、前述のとおりそのほとんどが団体利用によるものであり少額にとどまるため信用リスクは低いと認識しておりますが、相手先ごとに入金期日及び残高の管理を行っております。連結子会社につきましては、当社に対してのみ債権を保有しておりますので、信用リスクは低いものと認識しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、一部の借入金等に係る支払利息の変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しています。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を高めることなどにより、流動性リスクを管理しております。

④デリバティブ取引に係るリスクの管理

当社グループはデリバティブ取引に関して、借入金等に伴う金利スワップ取引のみに限定しております。リスク管理の運営担当部署は当社管理本部であり、契約に基づく期間毎のスワップレートの決定時に損益計算を行い、社長の承認を得る方法でリスク管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	22,711	22,711	—
(2)現金及び預金 (責任財産限定対象)	8,104	8,104	—
(3)差入保証金	6,864	6,767	△97
資産計	37,680	37,582	△97
(4)社債	9,168	9,293	125
(5)長期借入金	72,057	71,345	△711
(6)長期借入金 (責任財産限定)	56,803	57,271	468
(7)リース債務	18,132	18,128	△4
負債計	156,161	156,038	△122
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)現金及び預金 (責任財産限定対象)

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)差入保証金

差入保証金の時価については、投資回収可能な年数に基づいた利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(4)社債、(5)長期借入金、(6)長期借入金 (責任財産限定) 並びに、(7)リース債務

これらは、元利金の合計額を同様の新規借入等を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利による社債の一部と長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており (下記「デリバティブ取引」参照) 当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入等を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

現金及び預金、現金及び預金 (責任財産限定対象) は、すべて1年以内であります。

3. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

なお、長期借入金の5年超は9,189百万円であり、リース債務の5年超は1,624百万円であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日) 及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日) を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の社債と一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

借入金、社債、ファイナンス・リース取引に係わるリース債務は、主に設備投資に係わる資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金及び社債に係わる支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、前述のとおりそのほとんどが団体利用によるものであり少額にとどまるため信用リスクは低いと認識しておりますが、相手先ごとに入金期日及び残高の管理を行っております。連結子会社につきましては、当社に対してのみ債権を保有しておりますので、信用リスクは低いものと認識しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、一部の借入金等に係る支払利息の変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しています。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を高めることなどにより、流動性リスクを管理しております。

④デリバティブ取引に係るリスクの管理

当社グループはデリバティブ取引に関して、借入金等に伴う金利スワップ取引のみに限定しております。

リスク管理の運営担当部署は当社管理本部であり、契約に基づく期間毎のスワップレートの決定時に損益計算を行い、社長の承認を得る方法でリスク管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17,007	17,007	—
(2) 現金及び預金（責任財産限定対象）	5,766	5,766	—
(3) 差入保証金	7,222	7,120	△102
資産計	29,996	29,894	△102
(4) 社債	8,254	8,348	93
(5) 長期借入金	83,178	82,587	△590
(6) 長期借入金（責任財産限定）	41,848	42,089	241
(7) リース債務	24,140	24,120	△19
負債計	157,421	157,146	△275
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 現金及び預金（責任財産限定対象）

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、投資回収可能な年数に基づいた利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(4) 社債、(5) 長期借入金、(6) 長期借入金（責任財産限定）並びに、(7) リース債務

これらは、元利金の合計額を同様の新規借入等を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利による社債の一部と長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入等を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

現金及び預金、現金及び預金（責任財産限定対象）は、すべて1年以内であります。

3. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

なお、長期借入金の5年超は11,288百万円であり、リース債務の5年超は683百万円であります。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	社債	6,668	6,254	(注)
	変動受取・固定支払	長期借入金	11,630	10,493	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	社債	6,254	5,840	(注)
	変動受取・固定支払	長期借入金	13,045	11,485	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p>	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p>
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
未払事業所税	未払事業所税
未払賞与	未払賞与
匿名組合出資金	一括償却資産
少額減価償却資産	役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金	減損損失
減損損失	減価償却超過額
その他	資産除去債務
繰延税金資産合計	出店計画変更損失
繰延税金負債	土地再評価差額金
差入保証金	繰越欠損金
繰延税金負債合計	その他
繰延税金資産の純額	繰延税金資産小計
	評価性引当額
	繰延税金資産合計
	繰延税金負債
	差入保証金
	資産除去債務に係る固定資産
	繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
住民税均等割	住民税均等割
その他	評価性引当額の増減
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- イ 当該資産除去債務の概要
店舗用建物及び内装設備の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から8年と見積り、割引率は1.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	5,833百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	181百万円
時の経過による調整額	51百万円
期末残高	<u>6,066百万円</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高を記載しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結グループは、単一セグメントのため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が100%であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、総合アミューズメント事業の単一セグメントであるため、記載をいたしていません。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

総合アミューズメント事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載をいたしていません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載をいたしていません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載をいたしていません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をいたしていません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、総合アミューズメント事業の単一セグメントのため、記載をいたしていません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）
役員	杉野 公彦	当社代表取締役	（被所有） 直接 25.04	第三者割当	第三者割当 （普通株式）	3,499
役員 の 近親者	杉野 公亮	当社代表取締役近親者	（被所有） 直接 14.70	第三者割当	第三者割当 （普通株式）	499

取引条件及び取引条件の決定方針等

第三者割当増資による新株式の発行価額につきましては、発行決議日前日の当社普通株式終値から権利落分を勘案して配当相当額を差し引いた価格である794円と算出いたしました。

割当株数 杉野公彦 4,408,000株

杉野公亮 629,700株

払込期日 平成21年4月10日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,079.95円	1株当たり純資産額	829.37円
1株当たり当期純利益金額	46.82円	1株当たり当期純損失金額	136.84円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	42.69円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	3,396	△12,673
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	3,396	△12,673
期中平均株式数(株)	72,553,129	92,614,750
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	7,026,433	—
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(7,026,433)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>当社は、平成22年6月2日開催の取締役会において、当社普通株式について、欧州を中心とする海外市場における募集（ただし、米国及びカナダを除く。）を行うことを決議し、平成22年6月17日に払込が完了しました。</p> <p>この結果、資本金は25,021百万円、発行済株式総数は95,452,914株となっております。</p> <p>(1)株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2)発行数 下記①及び②の合計による当社普通株式16,000,000株 ①下記(10)記載の引受人の買取引受けの対象株式として当社普通株式14,000,000株 ②下記(10)記載の引受人に対して付与する新たに追加的に発行する当社普通株式を買い取る権利の行使により発行される当社普通株式2,000,000株</p> <p>(3)発行価格 526円 (海外募集における1株当たりの発行価格である。なお、発行価格との差額は引受人の手取金となる。)</p> <p>(4)発行価額（会社法上の払込金額） 512.10円</p> <p>(5)資本組入額 256.05円</p> <p>(6)発行価額の総額 8,193,600,000円</p> <p>(7)資本組入額の総額 4,096,800,000円 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、また、増加する資本準備金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額（発行価額の総額）から上記の増加する資本金の額（資本組入額の総額）を減じた額とする。）</p> <p>(8)株式の内容 完全議決権株式であり、権利内容に限定のない当社における標準となる株式 単元株式100株</p> <p>(9)発行方法 下記(10)記載の引受人の総額買取引受けにより行われる。また、当社は引受人に上記(2)②記載の新たに追加的に発行する当社普通株式を買い取らせる。</p> <p>(10)引受人の名称 Deutsche Bank AG, London Branch</p> <p>(11)募集を行った地域 欧州を中心とする海外市場における募集（ただし、米国およびカナダを除く。）</p>	<p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>						
<p>(12) 新規発行による手取金の額及び使途</p> <p>① 手取金の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">払込金額の総額</td> <td style="text-align: right;">8,193,600,000円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行諸費用の概算額</td> <td style="text-align: right;">48,590,000円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引手取概算額</td> <td style="text-align: right;">8,145,010,000円</td> </tr> </table> <p>② 手取金の使途</p> <p>上記差引手取概算額8,145,010,000円については、繁華街店舗及び海外店舗の出店資金の一部に充当する。</p>	払込金額の総額	8,193,600,000円	発行諸費用の概算額	48,590,000円	差引手取概算額	8,145,010,000円	<p>—————</p>
払込金額の総額	8,193,600,000円						
発行諸費用の概算額	48,590,000円						
差引手取概算額	8,145,010,000円						

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(有)アールワン・セブン プロパティーズ	第1回無担保社債	平成21年 3月31日	5,250 (350)	4,900 (350)	0.64	(注)2	平成26年 3月31日
(株)ラウンドワン	第7回無担保社債	平成21年 9月25日	1,418 (63)	1,354 (63)	0.60	(注)2	平成26年 9月25日
(株)ラウンドワン	第8回無担保社債	平成22年 3月26日	2,000 (400)	1,600 (400)	0.76	なし	平成27年 3月26日
(株)ラウンドワン	第9回無担保社債	平成22年 3月31日	500 (100)	400 (100)	0.86	なし	平成27年 3月31日
合計	—	—	9,168 (913)	8,254 (913)	—	—	—

- (注) 1. 当期末残高欄の(内書)は1年内償還予定の金額であります。
2. 金融機関から保証を受けており、保証債務に対して建物及び構築物並びに土地の一部について、抵当権等を設定しております。
3. 連結貸借対照表日後5年内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
913	913	4,763	1,662	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	862	2,882	3.5	—
1年内返済予定の長期借入金	6,298	11,107	2.3	—
1年内返済予定の長期借入金 (責任財産限定)	17,496	21,387	3.3	—
1年内返済予定のリース債務	6,502	9,679	2.9	—
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く。)	65,758	72,070	2.6	平成24年 ～平成41年
長期借入金 (責任財産限定) (1年内返済予定のものを除く。)	39,306	20,460	3.1	平成24年 ～平成26年
リース債務 (1年内返済予定のものを除く。)	11,630	14,461	2.8	平成24年 ～平成30年
その他有利子負債				
1年内返済予定の長期未払金	90	289	4.4	—
長期未払金	336	557	4.4	平成24年 ～平成26年
合計	148,282	152,896	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金、長期借入金(責任財産限定)及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)並びに長期未払金(1年内除く。)の連結貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	15,390	27,917	6,014	11,460
長期借入金（責任財産限定）	16,208	306	1,508	2,437
リース債務	6,965	3,270	2,158	1,383
長期未払金	262	259	36	—

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に基づくもの	—	6,066	—	6,066

（注）当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる費用（不動産賃貸借契約に基づくものの5,833百万円）を含んでおります。

（2）【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	19,702	21,853	20,104	22,642
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額（△） （百万円）	△2,214	△6,776	△12,290	929
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額（△） （百万円）	△1,392	△4,113	△7,400	234
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額（△）（円）	△16.47	△43.17	△77.67	2.46

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,740	9,610
売掛金	361	413
商品	186	218
貯蔵品	955	1,113
前払費用	1,915	1,979
短期貸付金	4,542	3,092
繰延税金資産	527	5,825
関係会社短期貸付金	1,760	1,645
未収入金	※2 1,652	※2 3,021
未取還付法人税等	—	1,797
仮払金	447	183
その他	85	30
流動資産合計	28,174	28,930
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,511	46,511
減価償却累計額	△11,045	△15,979
建物（純額）	28,466	※1 30,532
構築物	3,663	3,707
減価償却累計額	△1,716	△1,925
構築物（純額）	1,946	1,782
ボウリング設備	1,476	1,605
減価償却累計額	△1,372	△1,483
ボウリング設備（純額）	103	121
アミューズメント機器	7,839	5,305
減価償却累計額	△5,366	△5,087
アミューズメント機器（純額）	2,473	218
什器備品	5,632	6,242
減価償却累計額	△4,041	△4,887
什器備品（純額）	1,590	1,355
土地	1,230	1,230
リース資産	25,271	39,269
減価償却累計額	△6,610	△15,785
リース資産（純額）	18,661	23,484
建設仮勘定	24	26
有形固定資産合計	54,496	58,750
無形固定資産		
借地権	27	27
ソフトウェア	83	149
施設利用権	6	5
電話加入権	12	12

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産合計	130	194
投資その他の資産		
関係会社株式	38	38
その他の関係会社有価証券	61,133	63,167
出資金	162	175
長期貸付金	33	20
関係会社長期貸付金	1,200	—
長期前払費用	749	752
繰延税金資産	1,286	3,888
再評価に係る繰延税金資産	373	—
差入保証金	※2 12,854	※2 12,817
その他	40	34
投資その他の資産合計	77,873	80,895
固定資産合計	132,500	139,841
資産合計	160,674	168,771
負債の部		
流動負債		
買掛金	156	185
短期借入金	862	2,882
1年内償還予定の社債	563	563
1年内返済予定の長期借入金	4,715	※1 8,087
リース債務	6,502	9,679
未払金	1,821	1,831
未払費用	945	954
未払法人税等	780	236
未払消費税等	236	364
預り金	57	60
設備関係未払金	1,094	853
災害損失引当金	—	363
その他	50	76
流動負債合計	17,786	26,140
固定負債		
社債	3,354	2,790
長期借入金	40,748	※1 39,418
役員退職慰労引当金	209	203
リース債務	11,630	14,461
資産除去債務	—	5,533
長期預り保証金	963	521
長期未払金	336	557
固定負債合計	57,242	63,487
負債合計	75,029	89,627

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,924	25,021
資本剰余金		
資本準備金	21,399	25,496
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当平均積立金	2,500	2,500
別途積立金	28,000	28,000
繰越利益剰余金	13,685	△635
利益剰余金合計	44,185	29,864
自己株式	△315	△317
株主資本合計	86,193	80,065
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	※5 △548	※5 △921
評価・換算差額等合計	△548	△921
純資産合計	85,645	79,143
負債純資産合計	160,674	168,771

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	82,113	83,995
売上原価	74,265	78,160
売上総利益	7,848	5,834
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	66	68
役員報酬	140	127
給与手当	368	389
賞与	56	62
役員退職慰労引当金繰入額	21	19
福利厚生費	212	224
消耗品費	24	18
支払手数料	225	270
賃借料	101	84
減価償却費	92	123
租税公課	338	308
旅費及び交通費	74	72
その他	56	79
販売費及び一般管理費合計	1,779	1,850
営業利益	6,069	3,983
営業外収益		
受取利息	269	193
匿名組合出資益	※1 2,998	※1 4,671
補助金収入	—	91
その他	207	273
営業外収益合計	3,475	5,230
営業外費用		
支払利息	1,412	1,888
社債利息	28	40
株式交付費	—	18
社債発行費	117	—
支払手数料	16	62
その他	105	177
営業外費用合計	1,680	2,187
経常利益	7,864	7,027

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
出店中止損失引当金戻入額	40	—
特別利益合計	40	—
特別損失		
固定資産売却損	※3 3	—
固定資産除却損	※2 366	※2 495
減損損失	※4 944	※4 1,796
災害損失引当金繰入額	—	363
出店計画変更損失	—	21,451
出店中止損失	508	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,173
特別損失合計	1,822	27,280
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	6,081	△20,252
法人税、住民税及び事業税	2,923	222
法人税等調整額	△255	△7,899
法人税等合計	2,668	△7,677
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,413	△12,575

【施設運営収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1. 商品売上原価					
(1) 期首商品たな卸高		167		186	
(2) 当期商品仕入高		1,619		1,836	
小計		1,786		2,022	
(3) 期末商品たな卸高		186		218	
商品売上原価		1,599	2.2	1,804	2.3
2. 人件費		16,376	22.0	17,262	22.1
3. 経費					
(1) 販売促進費		8,153		8,144	
(2) 水道光熱費		4,272		4,616	
(3) 修繕費		738		1,047	
(4) 消耗品費		3,890		4,430	
(5) 賃借料		25,823		23,052	
(6) 減価償却費		10,386		14,526	
(7) 租税公課		775		861	
(8) その他		2,249		2,414	
経費計		56,289	75.8	59,093	75.6
合計		74,265	100.0	78,160	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,324	20,924
当期変動額		
新株の発行	5,599	4,096
当期変動額合計	5,599	4,096
当期末残高	20,924	25,021
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,799	21,399
当期変動額		
新株の発行	5,599	4,096
当期変動額合計	5,599	4,096
当期末残高	21,399	25,496
資本剰余金合計		
前期末残高	15,799	21,399
当期変動額		
新株の発行	5,599	4,096
当期変動額合計	5,599	4,096
当期末残高	21,399	25,496
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	2,500	2,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,500	2,500
別途積立金		
前期末残高	28,000	28,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,000	28,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,630	13,685
当期変動額		
剰余金の配当	△1,358	△1,745
当期純利益又は当期純損失(△)	3,413	△12,575
当期変動額合計	2,054	△14,320
当期末残高	13,685	△635
利益剰余金合計		
前期末残高	42,130	44,185
当期変動額		
剰余金の配当	△1,358	△1,745
当期純利益又は当期純損失(△)	3,413	△12,575
当期変動額合計	2,054	△14,320
当期末残高	44,185	29,864

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△313	△315
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△315	△317
株主資本合計		
前期末残高	72,941	86,193
当期変動額		
新株の発行	11,199	8,193
剰余金の配当	△1,358	△1,745
当期純利益又は当期純損失(△)	3,413	△12,575
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	13,251	△6,128
当期末残高	86,193	80,065
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
前期末残高	△548	△548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△373
当期変動額合計	—	△373
当期末残高	△548	△921
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△548	△548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△373
当期変動額合計	—	△373
当期末残高	△548	△921
純資産合計		
前期末残高	72,393	85,645
当期変動額		
新株の発行	11,199	8,193
剰余金の配当	△1,358	△1,745
当期純利益又は当期純損失(△)	3,413	△12,575
自己株式の取得	△2	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△373
当期変動額合計	13,251	△6,501
当期末残高	85,645	79,143

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)										
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>—————</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p>										
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品 移動平均法 貯蔵品 移動平均法</p>	<p>同左</p>										
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="518 1168 933 1343"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>ボウリング設備</td> <td>5～13年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント機器</td> <td>3～5年</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用分）の耐用年数は社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>リース資産 —————</p>	建物	3～47年	構築物	10～20年	ボウリング設備	5～13年	アミューズメント機器	3～5年	什器備品	3～20年	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。</p>
建物	3～47年											
構築物	10～20年											
ボウリング設備	5～13年											
アミューズメント機器	3～5年											
什器備品	3～20年											

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費</p> <p>社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>—————</p>	<p>株式交付費</p> <p>株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>災害損失引当金</p> <p>災害による補修費用などの支出に備えるため、合理的な見積り金額を災害損失引当金として計上しております。</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ対象及びヘッジ手段</p> <p>中期的な借入金等を対象とした金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤ その他</p> <p>当社はデリバティブ取引に関して、借入等に伴う金利スワップ取引のみに限定しております。</p> <p>リスク管理の担当部署は管理本部であり、契約に基づく期間毎のスワップレートの決定時に損益計算を行い、社長の承認を得る方法でリスク管理を行っております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ対象及びヘッジ手段 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益は542百万円、経常利益は611百万円減少しており、税引前当期純損失は3,785百万円増加しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、当事業年度において、重要性が増したため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の「補助金収入」は18百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																														
<p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたものの他に次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,556百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">5,975百万円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>当期末において、以下の特別目的会社の金融機関からの借入金及び社債に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(有)アールワン南風原</td> <td style="text-align: right;">1,705百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)アールワン梅田</td> <td style="text-align: right;">962百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)アールワン難波</td> <td style="text-align: right;">8,858百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)アールワン池袋</td> <td style="text-align: right;">22,000百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)アールワン前橋</td> <td style="text-align: right;">3,006百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)アールワン仙台北</td> <td style="text-align: right;">975百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)アールワン・セブンプロ パティーズ</td> <td style="text-align: right;">5,250百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)天美開発</td> <td style="text-align: right;">2,728百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)アールワン川崎</td> <td style="text-align: right;">2,480百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)アールワン広島</td> <td style="text-align: right;">2,400百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)アールワン武蔵村山</td> <td style="text-align: right;">1,650百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)アールワン草加</td> <td style="text-align: right;">1,250百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)アールワン天神</td> <td style="text-align: right;">3,966百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)アールワン和歌山</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)心斎橋</td> <td style="text-align: right;">2,900百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)アールワン中川</td> <td style="text-align: right;">1,074百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,204百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>過年度において、店舗建物に係る差入保証金の返還請求権を譲渡しましたが、今後の一定期間において預託先である店舗建物所有者から譲渡先に対して差入保証金の返還が不能となった場合、当社は譲渡先に対して当該返還不能となった金額を支払う義務があります。</p> <p>平成22年3月31日現在当該支払義務が発生する可能性のある金額は260百万円であります。</p>	未収入金	1,556百万円	差入保証金	5,975百万円	(有)アールワン南風原	1,705百万円	(株)アールワン梅田	962百万円	(有)アールワン難波	8,858百万円	(有)アールワン池袋	22,000百万円	(有)アールワン前橋	3,006百万円	(有)アールワン仙台北	975百万円	(有)アールワン・セブンプロ パティーズ	5,250百万円	(株)天美開発	2,728百万円	(有)アールワン川崎	2,480百万円	(有)アールワン広島	2,400百万円	(有)アールワン武蔵村山	1,650百万円	(有)アールワン草加	1,250百万円	(有)アールワン天神	3,966百万円	(有)アールワン和歌山	2,000百万円	(有)心斎橋	2,900百万円	(有)アールワン中川	1,074百万円	合計	63,204百万円	<p>※1. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">552百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">552百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）900百万円の担保に供しております。</p> <p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたものの他に次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,824百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">5,680百万円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>当期末において、以下の特別目的会社等の金融機関からの借入金及び社債に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(有)心斎橋</td> <td style="text-align: right;">2,800百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)アールワン広島</td> <td style="text-align: right;">2,300百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)アールワン天神</td> <td style="text-align: right;">4,060百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)アールワン町田</td> <td style="text-align: right;">1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)アールワン川崎</td> <td style="text-align: right;">2,380百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)アールワン中川</td> <td style="text-align: right;">994百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)アールワン城東</td> <td style="text-align: right;">1,090百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)アールワン熊本</td> <td style="text-align: right;">1,518百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)アールワン小倉</td> <td style="text-align: right;">852百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)アールワン福島</td> <td style="text-align: right;">2,050百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)アールワン西春日井</td> <td style="text-align: right;">806百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)アールワン朝霞</td> <td style="text-align: right;">2,250百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)アールワン和歌山</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)アールワン前橋</td> <td style="text-align: right;">2,902百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)アールワン草加</td> <td style="text-align: right;">1,450百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)アールワン武蔵村山</td> <td style="text-align: right;">1,450百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)天美開発</td> <td style="text-align: right;">2,584百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)アールワン岸和田</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)アールワン・セブンプロ パティーズ</td> <td style="text-align: right;">4,900百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)アールワン仙台北</td> <td style="text-align: right;">875百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)アールワン南風原</td> <td style="text-align: right;">1,615百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)アールワン難波</td> <td style="text-align: right;">8,248百万円</td> </tr> <tr> <td>Round One Entertainment Inc.</td> <td style="text-align: right;">353百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,779百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>過年度において、店舗建物に係る差入保証金の返還請求権を譲渡しましたが、今後の一定期間において預託先である店舗建物所有者から譲渡先に対して差入保証金の返還が不能となった場合、当社は譲渡先に対して当該返還不能となった金額を支払う義務があります。</p> <p>平成23年3月31日現在当該支払義務が発生する可能性のある金額は68百万円であります。</p>	建物	552百万円	計	552百万円	未収入金	2,824百万円	差入保証金	5,680百万円	(有)心斎橋	2,800百万円	(有)アールワン広島	2,300百万円	(有)アールワン天神	4,060百万円	(有)アールワン町田	1,100百万円	(有)アールワン川崎	2,380百万円	(有)アールワン中川	994百万円	(有)アールワン城東	1,090百万円	(有)アールワン熊本	1,518百万円	(有)アールワン小倉	852百万円	(有)アールワン福島	2,050百万円	(有)アールワン西春日井	806百万円	(有)アールワン朝霞	2,250百万円	(有)アールワン和歌山	2,000百万円	(有)アールワン前橋	2,902百万円	(有)アールワン草加	1,450百万円	(有)アールワン武蔵村山	1,450百万円	(株)天美開発	2,584百万円	(有)アールワン岸和田	200百万円	(有)アールワン・セブンプロ パティーズ	4,900百万円	(有)アールワン仙台北	875百万円	(有)アールワン南風原	1,615百万円	(有)アールワン難波	8,248百万円	Round One Entertainment Inc.	353百万円	合計	48,779百万円
未収入金	1,556百万円																																																																																														
差入保証金	5,975百万円																																																																																														
(有)アールワン南風原	1,705百万円																																																																																														
(株)アールワン梅田	962百万円																																																																																														
(有)アールワン難波	8,858百万円																																																																																														
(有)アールワン池袋	22,000百万円																																																																																														
(有)アールワン前橋	3,006百万円																																																																																														
(有)アールワン仙台北	975百万円																																																																																														
(有)アールワン・セブンプロ パティーズ	5,250百万円																																																																																														
(株)天美開発	2,728百万円																																																																																														
(有)アールワン川崎	2,480百万円																																																																																														
(有)アールワン広島	2,400百万円																																																																																														
(有)アールワン武蔵村山	1,650百万円																																																																																														
(有)アールワン草加	1,250百万円																																																																																														
(有)アールワン天神	3,966百万円																																																																																														
(有)アールワン和歌山	2,000百万円																																																																																														
(有)心斎橋	2,900百万円																																																																																														
(有)アールワン中川	1,074百万円																																																																																														
合計	63,204百万円																																																																																														
建物	552百万円																																																																																														
計	552百万円																																																																																														
未収入金	2,824百万円																																																																																														
差入保証金	5,680百万円																																																																																														
(有)心斎橋	2,800百万円																																																																																														
(有)アールワン広島	2,300百万円																																																																																														
(有)アールワン天神	4,060百万円																																																																																														
(有)アールワン町田	1,100百万円																																																																																														
(有)アールワン川崎	2,380百万円																																																																																														
(有)アールワン中川	994百万円																																																																																														
(有)アールワン城東	1,090百万円																																																																																														
(有)アールワン熊本	1,518百万円																																																																																														
(有)アールワン小倉	852百万円																																																																																														
(有)アールワン福島	2,050百万円																																																																																														
(有)アールワン西春日井	806百万円																																																																																														
(有)アールワン朝霞	2,250百万円																																																																																														
(有)アールワン和歌山	2,000百万円																																																																																														
(有)アールワン前橋	2,902百万円																																																																																														
(有)アールワン草加	1,450百万円																																																																																														
(有)アールワン武蔵村山	1,450百万円																																																																																														
(株)天美開発	2,584百万円																																																																																														
(有)アールワン岸和田	200百万円																																																																																														
(有)アールワン・セブンプロ パティーズ	4,900百万円																																																																																														
(有)アールワン仙台北	875百万円																																																																																														
(有)アールワン南風原	1,615百万円																																																																																														
(有)アールワン難波	8,248百万円																																																																																														
Round One Entertainment Inc.	353百万円																																																																																														
合計	48,779百万円																																																																																														

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)						
<p>※5. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価に係る税効果相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 112$百万円</p> <p>6. 貸出コミットメント</p> <p>設備投資資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>34,610百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>33,640百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>970百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	34,610百万円	借入実行額	33,640百万円	差引額	970百万円	<p>※5. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 124$百万円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>
貸出コミットメントの総額	34,610百万円						
借入実行額	33,640百万円						
差引額	970百万円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)															
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 2em;">関係会社からの匿名組合出資益 2,998百万円</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 2em;">建物及び構築物 47百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">アミューズメント機器 313百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">原状回復費用 4百万円</p> <p>※3. 固定資産売却損</p> <p style="padding-left: 2em;">アミューズメント機器 3百万円</p> <p>※4. 減損損失</p> <p style="padding-left: 2em;">当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道・東北地区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 2em;">当社は、事業用資産については各個別店舗毎にグルーピングを行っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">当社は、当事業年度において、収益性が著しく低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(944百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">建物 557百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">長期前払費用 87百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">その他 299百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4~5%の割引率にて算定しております。</p>	場所	用途	種類	北海道・東北地区	事業用資産	建物等	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 2em;">関係会社からの匿名組合出資益 4,671百万円</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 2em;">建物及び構築物 36百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">アミューズメント機器 457百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">什器備品 1百万円</p> <p>※4. 減損損失</p> <p style="padding-left: 2em;">当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道・東北地区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>関東地区</td> <td>事業用資産</td> <td>什器備品等</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 2em;">当社は、事業用資産については各個別店舗毎にグルーピングを行っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">当社は、当事業年度において、収益性が著しく低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,266百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">また、出店形態を変更することが見込まれる店舗について、帳簿価額を売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失(529百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">建物及び構築物 916百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">什器備品等 879百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4~5%の割引率にて算定しております。</p>	場所	用途	種類	北海道・東北地区	事業用資産	建物及び構築物等	関東地区	事業用資産	什器備品等
場所	用途	種類														
北海道・東北地区	事業用資産	建物等														
場所	用途	種類														
北海道・東北地区	事業用資産	建物及び構築物等														
関東地区	事業用資産	什器備品等														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	159,441	3,650	—	163,091
合計	159,441	3,650	—	163,091

(注) 自己株式は、単元未満株式の買い取りにより3,650株増加しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	163,091	2,620	—	165,711
合計	163,091	2,620	—	165,711

(注) 自己株式は、単元未満株式の買い取りにより2,620株増加しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 主にボウリング設備、アミューズメント機器であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,936</td> <td>328</td> <td>1,607</td> </tr> <tr> <td>ボウリング設備</td> <td>8,362</td> <td>4,767</td> <td>3,594</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント機器</td> <td>7,876</td> <td>6,373</td> <td>1,503</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td>2,294</td> <td>1,630</td> <td>663</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>417</td> <td>251</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,888</td> <td>13,352</td> <td>7,536</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,429百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,355百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,784百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,752百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,245百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>343百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	1,936	328	1,607	ボウリング設備	8,362	4,767	3,594	アミューズメント機器	7,876	6,373	1,503	什器備品	2,294	1,630	663	その他	417	251	166	合計	20,888	13,352	7,536	1年内	3,429百万円	1年超	4,355百万円	計	7,784百万円	支払リース料	7,752百万円	減価償却費相当額	7,245百万円	支払利息相当額	343百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,936</td> <td>495</td> <td>1,441</td> </tr> <tr> <td>ボウリング設備</td> <td>6,967</td> <td>4,665</td> <td>2,302</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>776</td> <td>335</td> <td>441</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,680</td> <td>5,496</td> <td>4,184</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,455百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,899百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,354百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,470百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,185百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>181百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	1,936	495	1,441	ボウリング設備	6,967	4,665	2,302	その他	776	335	441	合計	9,680	5,496	4,184	1年内	1,455百万円	1年超	2,899百万円	計	4,354百万円	支払リース料	3,470百万円	減価償却費相当額	3,185百万円	支払利息相当額	181百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
建物	1,936	328	1,607																																																																						
ボウリング設備	8,362	4,767	3,594																																																																						
アミューズメント機器	7,876	6,373	1,503																																																																						
什器備品	2,294	1,630	663																																																																						
その他	417	251	166																																																																						
合計	20,888	13,352	7,536																																																																						
1年内	3,429百万円																																																																								
1年超	4,355百万円																																																																								
計	7,784百万円																																																																								
支払リース料	7,752百万円																																																																								
減価償却費相当額	7,245百万円																																																																								
支払利息相当額	343百万円																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
建物	1,936	495	1,441																																																																						
ボウリング設備	6,967	4,665	2,302																																																																						
その他	776	335	441																																																																						
合計	9,680	5,496	4,184																																																																						
1年内	1,455百万円																																																																								
1年超	2,899百万円																																																																								
計	4,354百万円																																																																								
支払リース料	3,470百万円																																																																								
減価償却費相当額	3,185百万円																																																																								
支払利息相当額	181百万円																																																																								

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,265百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">65,039百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,305百万円</td> </tr> </table>	1年内	16,265百万円	1年超	65,039百万円	合計	81,305百万円	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,097百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">71,748百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,845百万円</td> </tr> </table>	1年内	17,097百万円	1年超	71,748百万円	合計	88,845百万円
1年内	16,265百万円												
1年超	65,039百万円												
合計	81,305百万円												
1年内	17,097百万円												
1年超	71,748百万円												
合計	88,845百万円												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)

1. 関係会社株式及びその他の関係会社有価証券 (貸借対照表計上額 関係会社株式38百万円 その他の関係会社有価証券61,133百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年3月31日現在)

1. 関係会社株式及びその他の関係会社有価証券 (貸借対照表計上額 関係会社株式38百万円 その他の関係会社有価証券63,167百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：百万円)	(単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
未払事業所税	未払事業所税
未払賞与	未払賞与
その他の関係会社有価証券	その他の関係会社有価証券
少額減価償却資産	一括償却資産
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
減損損失	減損損失
その他	減価償却超過額
繰延税金資産合計	資産除去債務
繰延税金負債	出店計画変更損失
差入保証金	土地再評価差額金
繰延税金負債合計	繰越欠損金
繰延税金資産の純額	その他
	繰延税金資産小計
	評価性引当額
	繰延税金資産合計
	繰延税金負債
	差入保証金
	資産除去債務に係る固定資産
	繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
住民税均等割	住民税均等割
その他	評価性引当額の増減
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(資産除去債務関係)

当事業年度末（平成23年3月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗用建物及び内装設備の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から8年と見積り、割引率は1.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	5,307百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	181百万円
時の経過による調整額	45百万円
期末残高	<u>5,533百万円</u>

（注）当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高を記載しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,080.16円	1株当たり純資産額	830.58円
1株当たり当期純利益金額	47.04円	1株当たり当期純損失金額	135.78円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	42.89円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額（△）		
当期純利益又は当期純損失（△） （百万円）	3,413	△12,575
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失（△）（百万円）	3,413	△12,575
期中平均株式数（株）	72,553,129	92,614,749
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	7,026,433	—
（うち転換社債型新株予約権付社債）	(7,026,433)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社は、平成22年6月2日開催の取締役会において、当社普通株式について、欧州を中心とする海外市場における募集（ただし、米国及びカナダを除く。）を行うことを決議し、平成22年6月17日に払込が完了しました。</p> <p>この結果、資本金は25,021百万円、発行済株式総数は95,452,914株となっております。</p> <p>(1)株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2)発行数 下記①及び②の合計による当社普通株式16,000,000株 ①下記(10)記載の引受人の買取引受けの対象株式として 当社普通株式14,000,000株 ②下記(10)記載の引受人に対して付与する新たに追加的に発行する当社普通株式を買い取る権利の行使により 発行される当社普通株式2,000,000株</p> <p>(3)発行価格 526円 (海外募集における1株当たりの発行価格である。なお、発行価格との差額は引受人の手取金となる。)</p> <p>(4)発行価額（会社法上の払込金額） 512.10円</p> <p>(5)資本組入額 256.05円</p> <p>(6)発行価額の総額 8,193,600,000円</p> <p>(7)資本組入額の総額 4,096,800,000円 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、また、増加する資本準備金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額（発行価額の総額）から上記の増加する資本金の額（資本組入額の総額）を減じた額とする。）</p> <p>(8)株式の内容 完全議決権株式であり、権利内容に限定のない当社における標準となる株式 単元株式100株</p> <p>(9)発行方法 下記(10)記載の引受人の総額買取引受けにより行われる。また、当社は引受人に上記(2)②記載の新たに追加的に発行する当社普通株式を買い取らせる。</p> <p>(10)引受人の名称 Deutsche Bank AG, London Branch</p> <p>(11)募集を行った地域 欧州を中心とする海外市場における募集（ただし、米国およびカナダを除く。）</p>	

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(12) 新規発行による手取金の額及び使途 ① 手取金の額 払込金額の総額 8,193,600,000円 発行諸費用の概算額 48,590,000円 差引手取概算額 8,145,010,000円 ② 手取金の使途 上記差引手取概算額8,145,010,000円については、繁 華街店舗及び海外店舗の出店資金の一部に充当する。	—————

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

記載事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	39,511	7,880	880 (880)	46,511	15,979	2,297	30,532
構築物	3,663	174	130 (36)	3,707	1,925	266	1,782
ボウリング設備	1,476	128	—	1,605	1,483	111	121
アミューズメント機器	7,839	312	2,846	5,305	5,087	1,716	218
什器備品	5,632	647	37 (23)	6,242	4,887	858	1,355
土地	1,230	—	—	1,230	—	—	1,230
リース資産	25,271	14,279	281	39,269	15,785	9,357	23,484
建設仮勘定	24	2,805	2,804	26	—	—	26
有形固定資産計	84,650	26,229	6,981	103,898	45,148	14,607	58,750
無形固定資産							
借地権	27	—	—	27	—	—	27
ソフトウェア	181	106	—	287	138	40	149
施設利用権	24	0	—	24	19	1	5
電話加入権	12	—	—	12	—	—	12
無形固定資産計	246	106	—	352	157	42	194
長期前払費用	1,136	62	20	1,177	425	57	752

(注) 1. 「当期減少額」欄の () 内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う増加額	5,250百万円
	松山店の内装設備	972百万円
	梅田店の内装設備	535百万円
	府中本町駅前店の内装設備	4百万円
リース資産	店舗アミューズメント機器	11,404百万円
	カラオケ設備	1,490百万円
	ボウリング設備	602百万円
建設仮勘定	新規店舗の建物内装設備等	2,805百万円

3. 当期減少額のうち主なものは、次の通りです。

アミューズメント機器	店舗アミューズメント機器の盤面・キット類	2,846百万円
------------	----------------------	----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
役員退職慰労引当金	209	19	25	—	203
災害損失引当金	—	363	—	—	363

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	3,394
銀行預金	
当座預金	6,059
普通預金	146
別段預金	10
小計	6,216
合計	9,610

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
コカ・コーラウエスト㈱	106
コカ・コーラ セントラル ジャパン㈱	49
㈱クレディセゾン	45
コナミ㈱	43
三国コカ・コーラボトリング㈱	32
その他	136
合計	413

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
361	3,841	3,790	413	90.2	36.8

(注) 消費税等の処理方法は、税抜方式によっておりますが、上記「当期発生高」には、消費税等が含まれておりません。

ハ. 商品

品目	金額（百万円）
プロショップ用品	165
飲食材	49
その他	3
合計	218

ニ. 貯蔵品

品目	金額（百万円）
アミューズメント機器用景品	662
ボウリング販促品	251
メカ部品	103
その他	96
合計	1,113

ホ. その他の関係会社有価証券

区分	金額（百万円）
(有)アールワン市川	3,800
(有)アールワン札幌白石	3,190
(有)アールワン盛岡	2,800
(有)アールワン富士	2,700
(有)アールワン鹿児島	2,650
その他	48,027
合計	63,167

ヘ. 差入保証金

区分	金額（百万円）
営業施設建設協力金	2,846
営業施設賃借保証金	8,572
その他	1,399
合計	12,817

② 負債の部

イ. 買掛金

相手先	金額 (百万円)
尾家産業(株)	38
ユーシーシーフーズ(株)	27
(株)越山酒販	23
その他	95
合計	185

ロ. 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)三井住友銀行	22,125
三菱UFJ信託銀行(株)	4,193
(株)三菱東京UFJ銀行	3,024
その他	10,076
合計	39,418

ハ. リース債務 (流動負債)

相手先	金額 (百万円)
三井住友ファイナンス&リース(株)	1,724
東京センチュリーリース(株)	1,245
三菱UFJリース(株)	988
昭和リース(株)	954
芙蓉総合リース(株)	705
その他	4,060
合計	9,679

ニ. リース債務 (固定負債)

相手先	金額 (百万円)
芙蓉総合リース(株)	2,555
三井住友ファイナンス&リース(株)	2,050
昭和リース(株)	1,783
東京センチュリーリース(株)	1,089
東銀リース(株)	989
その他	5,993
合計	14,461

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。 http://www.round1.co.jp/ ただし、事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	毎年3月31日ならびに9月30日に、所有株式数100株以上500株未満の株主に対しましては、クラブカード引換券2枚および500円割引券4枚を贈呈いたします。また、所有株式数500株以上の株主に対しましては、クラブカード引換券2枚および500円割引券8枚を贈呈いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第30期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月18日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月18日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第31期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出。

（第31期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出。

（第31期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年6月28日関東財務局長に提出。

（第30期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（定時株主総会における議決権行使結果）の規定に基づき、平成22年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づき、平成22年11月5日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づき、平成23年2月14日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月17日

株式会社ラウンドワン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梶浦 和人	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高崎 充弘	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラウンドワンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラウンドワン及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年6月2日開催の取締役会において、海外募集による新株発行を行うことを決議し、平成22年6月17日に払込が完了した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ラウンドワンの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ラウンドワンが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

株式会社ラウンドワン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラウンドワンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラウンドワン及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ラウンドワンの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ラウンドワンが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月17日

株式会社ラウンドワン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラウンドワンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラウンドワンの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年6月2日開催の取締役会において、海外募集による新株発行を行うことを決議し、平成22年6月17日に払込が完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

株式会社ラウンドワン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラウンドワンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラウンドワンの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【会社名】	株式会社ラウンドワン
【英訳名】	ROUND ONE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉野 公彦
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役員 管理本部長 佐々江 慎二
【本店の所在の場所】	堺市堺区戎島町四丁45番地1 堺駅前ポルタスセンタービル
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長杉野公彦及び執行役員管理本部長佐々江慎二は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止または発見できない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び全ての連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業部門の前連結会計年度の売上高の金額の高い部門から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している2事業部門を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、商品仕入高、販売促進費、消耗品費、給与手当及び有形固定資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成23年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断する。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。